

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	乳幼児健診平均受診率	%	97.1 [H28]	99.6		97.5
統計	子育て支援センタープレイルーム利用者数	人	30,172 [H28]	30,814		31,000
統計	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	%	80.7 [H28]	89.8		増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	%	9.6 [H29]	7.3		減少

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	地域の子育て環境の充実								
手段	親子がつながりを広げ、安心して子どもを育てることができる環境を充実させるとともに、子育てを地域で支える環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	子育て支援センター事業	子育て支援センター	4,447	5,903	予算対応		拡充	縮小	④
2	北部子育て支援センター移転事業	子育て支援センター	-	20,500	-		休廃止	皆減	⑦
3	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	903	1,111	予算対応		拡充	現状維持	②
4	こども広場事業	子育て支援センター	35,109	39,103	予算対応		拡充	縮小	④
5	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)	こども課	1,323	950	予算対応	△	現状維持	縮小	③

取り組み③	子育て世帯への経済的支援								
手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する保育料の減免や医療費給付等を、財政計画との整合を図りながら実施します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	97,667	59,561	予算対応	△	縮小	縮小	⑥

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	核家族化や地域のつながりが希薄化する中、安心して出産・子育てができるサポート体制を充実するため、交流の促進、子育て相談、情報提供、各種講座の開催等の継続、また、子育て支援の担い手となる人材を確保することが必要である。 幼少期における家庭での育児が親子間の愛着形成や非認知能力の発達に好影響を与えることから、子育て応援講演会については継続実施とする。えんぱー保育園は、子育て支援センター主催の「おいでおいでまつり」と目的、内容、会場が重複していることから、全庁的な業務棚卸しの所見どおり廃止する。幼児教育・保育無償化に伴う給付事業の整理は、国の制度設計から漏れた部分に限って実施する。
(2) 事業の重点化	子育て支援センターの利用者の拡大を図るとともに、幼児教育の無償化により、ファミリーサポート事業の利用者の拡大が見込まれるため、提供会員の確保が課題となる。 幼児教育・保育の無償化の制度定着を踏まえつつ、保育園における質の高い保育の提供と併せ、家庭養育力向上支援に重点を移行していく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	安心して子どもを産み育てる環境の整備には、ファミリーサポートはもとより、地域の子育てサロン、民生児童委員など、地域における子育て支援者との連携が重要である。 子育て中の世帯にとって、幼少期における家庭での育児は、子どもの健全な発達や成長の基礎となるものであるが、保育と就労の均衡を保つことは難しい問題である。また、家庭養育力の向上支援は、行政だけでなく地域社会全体の使命であり、企業を含め多くの理解を得ながら積極的な関与を求めなければならない。従って、行政として質の高い保育を提供しつつ、多くの市民、団体を巻き込む啓発機会を継続して創出する必要がある。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	子育て支援センターについては、妊娠届に始まり、健康づくり課の実施する各種相談、ファミリーサポート訪問事業、地域の子育てサロン等、機会あるごとに周知を図ることにより、プレイルーム利用者の増加や、子育てに対して不安や負担を感じる女性の割合の減少につながっている。 施策指標の「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」が目標値どおり減少したのは、子育て支援施策がより充実し、市民ニーズに的確に応えている結果と考える。
(5) 施策の定性評価	核家族化や地域のつながりが希薄化することで、子育てが孤立化し子育ての不安や負担感が増す中、子育て中の親子が集い、相互交流を深めることや、育児の情報交換ができる場所を提供することは、子育ての不安や負担を軽減することに寄与している。 幼少期の家庭での親子の愛着形成の重要性については、引き続き啓発することで、子どもの健全な成長につなげていく。 本年10月から幼児教育無償化が開始されることから、国や県の的確な情報収集と保護者への情報発信に努めるとともに、本市独自の保育料減免制度の見直しを行う必要がある。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	子育て支援センター	氏名	羽多野 紀子	所属	こども課
					氏名	花岡 昇

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	子育て支援センター事業		担当課	子育て支援センター							
目的	対象	子育て家庭及び地域住民			体系	1-1-2					
	意図	子育ての負担軽減と、子どもの育ちを促す地域子育て力を高める。			新/継	継続					
手段	施設の維持、管理運営と子育て支援に関わる講座、研修会の開催と子育てに関する情報提供、おでかけ支援センター等を実施			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度			令和2年度					
	○子育て支援に関する講座等の開催 ○おでかけ支援センター出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○イクメン手帳・孫育て手帳作成 ○北部子育て支援センター移転に伴うPR事業 ○北部子育て支援センタープレイルームの壁画作成		○子育て支援に関する講座等の開催 ○おでかけ支援センター出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○北部子育て支援センター移転に伴うリフレットのリニューアル ○北部交流センターオープン記念ワークショップ・記念講演会等の実施			○子育て支援に関する講座等の開催 ○おでかけ支援センター出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○ワークショップの開催					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,447	予算額(A)	(千円)	5,903	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	臨時職員賃金		1,541	北部子育て支援センター壁画作成委託料		972					
	講師謝礼		411	臨時職員賃金		2,151					
	その他		2,495	その他		2,780					
	特定	80	一般	4,367	特定	0	一般	5,903	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	4.58	人	人件費	30,869	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	5.02	人	人件費	14,849	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		45,718	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		50,165	事業費合計(A)+(B)		5,903	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,857,976	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
お出かけ支援センター開催数	15	27	27	13		36			36

○事中評価

評価視点										今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4		1	②	3	4		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い		
総合評価判定					総合評価					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討					C					皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況					北部子育て支援センターが新施設に移転したことへの関心や、壁画見学ツアーの実施、著名な絵本作家によるオープニングイベントの開催等により、北部子育て支援センターの新規利用者数が大幅に増加した。えんばーくの利用者も前年度利用数を維持しており、全体的に利用者数は増加している。さらに健康づくり課や家庭支援課との連携をとりながら子育て支援センターへ出かけにくい家庭にも周知を図っている。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等					プレイルームの利用者は、平日は母親中心だが、週末や祝日は父親のみ、または父母での利用者が増えてきている。父親が子育てで身近に感じ子どもとの関わりを深めたり、子育てへの関心をさらに高めていけるような環境を整えていく必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)					プレイルームの父親の利用増加は父親の育児への関心の高まりの一つと捉え、積極的に育児に参加したり育児の喜びを夫婦で共有できるような、父親向けの育児講座を既存の予算内で計画していく。									
第1次評価コメント					今年度採択を受けた県の元気づくり支援金を継続して活用できるよう、提案のとおり事業内容の見直しを進めること。こども課で実施している子育て応援講演会については、子育て支援センターの事業内容との重複があるため、部内で統合を含めた検討を行うこと。 令和元年度特殊事情分の北部子育て支援センター移転に伴う経費は減額とする。									
第2次評価コメント					第1次評価のとおり実施すること。									

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)							
取組内容	市内2か所の子育て支援センターで、乳幼児とその保護者へ交流の場を提供するとともに、子育て相談の実施、子育て情報の提供や子育てに関する講座を開催した。また、北部子育て支援センター移転に伴うPR事業としてワークショップの開催や新施設利用に向けての利用者アンケートを実施した。お出かけ支援センターや地区で開催されている子育てサロン等へ職員が出向き、出前支援を行った。							
成果	核家族化や地域のつながりが希薄化するなかで、母親の子育てが孤立化し、子育ての不安や負担感が増える中、子育て中の親子が気軽に集い相互交流ができる場を提供することで子育ての不安や悩みの軽減につながった。ワークショップ等の開催により新施設への期待や関心を高めることができた。また、職員が地域に出向くことで、地域の子育て団体との連携が深まり、地域の子育て力の強化につながった。							
課題	プレイルームの利用者数は増加傾向にあるが、リピーターが多いため、新規利用者の拡大を図る必要がある。子育て支援センターを利用できない家庭への対応を他課や地域と連携しながら情報発信していく必要がある。							
作成担当者	こども教育部	子育て支援センター	職名	所長補佐	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	子育て支援センター所長補佐	氏名	清水 美津	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北部子育て支援センター移転事業		担当課	子育て支援センター					
目的	対象	北部子育て支援センター利用者		体系	1-1-2				
	意図	北部交流センターへの移転による集約化、サービス向上を推進する。		新/継	新規				
手段	移転後の旧北部子育て支援センターの解体			区分	ハード				
				会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
			○旧北部子育て支援センターの解体作業 【事業完了】						
事業費・財源	決算額(A) (千円)		予算額(A) (千円)		20,500		計画額(A) (千円)		
			旧北部子育て支援センター解体工事		20,500				
		特定	一般	特定	18,400	一般	2,100		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		20,500	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設を解体し、土地を吉田地区へ返還する				30%		100%			

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦	レ				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											皆減					縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		えんてらすへ施設移転後、無人のため、二週間に一度程度、見回りを実施																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		えんてらすへの移転後、駐車場や園庭の維持管理ができないことから、雑草や樹木の枝が繁茂しており、職員が伐採等を行っている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		—																
第1次評価コメント		—																
第2次評価コメント		—																

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	吉田地区からの北部子育て支援センター跡地に関する要望書を受け、庁内関係課との調整を行った。
成果	施設の解体、跡地整備の方針等について吉田地区へ回答した。
課題	北部子育て支援センター移転後は施設が無人になるため、防犯・防災上の観点から、解体まで定期的な見回り等が必要である。

作成担当者	子ども教育部	子育て支援センター	職名	所長補佐	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	子育て支援センター所長補佐	氏名	清水 美津	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	子育て支援センター		
目的	対象:	0～12歳までの子を持つ子育て世代と、子育て支援を希望する市民			体系	1-1-2
	意図:	相互援助活動の促進と地域子育て力の育成を図る。			新/継	継続
手段:	ファミリーサポートセンターの運営、サポーター養成講座、会員交流会の開催				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ファミリーサポート事業利用料助成金		○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ファミリーサポート事業利用料助成金		○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ファミリーサポート事業利用料助成金	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	903	予算額(A)	(千円)	1,111
	ファミリーサポート利用料助成金		176	ファミリーサポート利用料助成金		318
	消耗品費		375	消耗品費		309
	その他		352	その他		484
	特定	602	一般	301	特定	852
				一般		259
				特定		
				一般		
人件費	正規職員	業務量	0.42	人	人件費	2,831
	嘱託員	業務量	0.87	人	人件費	2,573
	合計	人件費合計(B)		5,404		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		6,307		事業費合計(A)+(B)	
	事業費合計(A)+(B)		1,111		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		10,495		評価指標(円/単位)	
	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ファミリーサポート登録者数	571	601	580	632		590			600

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価				総合評価				縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			B				B				休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況			子育てサポーター養成講座を実施し、18人が受講中。すでに活動中の提供会員にも養成講座の再受講や救命救急法の講座の受講を促し、スキルアップを図った。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過したに生じた問題等			幼児教育の無償化により、ファミリーサポート事業の利用が無償化の対象になるケースがあるため、利用者の増加が見込まれる。依頼会員の要望に応えられるだけの提供会員の確保が急務となり、養成講座の受講者を増やす必要がある。訪問事業については、持参品の見直しをしたところ、利用希望者が減少しているため、方法を検討していく必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)															
第1次評価コメント			提案のとおり。												
第2次評価コメント			—												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	乳幼児や小学生を子育て中の保護者を対象に児童の預かりの援助を希望する方(依頼会員)と援助を行うことを希望する方(提供会員)との相互援助活動の連絡調整を行った。0～3か月の子どものいる家庭を提供会員が訪問し、母子の状況を確認するとともに事業の周知を行った。 提供会員の育成のため、ファミリーサポーター養成講座を開催した。
成果	子どもを一時的に預かってほしい子育て中の保護者に提供会員を紹介することで、子育て支援ができた。また、産後間もない母親を提供会員が訪問することで、育児への不安解消やファミリーサポート制度の利用勧奨を図ることができた。
課題	ファミリーサポートの利用増加に伴い、新規提供会員の養成と、現在活動中の提供会員のスキルアップを図る必要がある。

作成担当者	こども教育部	子育て支援センター	職名	所長補佐	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	子育て支援センター所長補佐	氏名	清水 美津	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども広場事業				担当課	子育て支援センター						
目的	対象	未就学児童とその保護者				体系	1-1-2					
	意図	安定的な利用と子育て環境の充実を図る。				新/継	継続					
手段	こども広場の維持管理と利用者向けの交流会、イベントの実施、木育フェスティバルへの参加				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加				○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加				○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	35,109	予算額(A)	(千円)	39,103	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	施設管理負担金		28,817	施設管理負担金		32,352						
	臨時職員賃金等		3,979	臨時職員賃金等		4,017						
	駐車場使用料		1,203	駐車場使用料		1,215						
	その他		1,110	その他		1,519						
	特定	6,120	一般	28,989	特定	9,530	一般	29,573	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	1.00	人	人件費	6,740	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	2.75	人	人件費	8,135	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		14,875	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			49,984	事業費合計(A)+(B)			39,103	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			984	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
こども広場利用者数	20,936	50,809	52,000	20,224		52,500			53,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C				縮小	⑥			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況				利用者への遊具の安全な使い方を確認したり、保育士がフロアで遊びの提供をしたりし、利用者が安全に安心して遊べるよう取り組んだ。また、職員の見回り・点検を強化し、大型遊具や木製遊具が安全に使用できるようにした。								皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				子どもの人口が減少してきている中、こども広場の新規利用者の拡充を図るための工夫した取り組みが必要。利用者の動向を正確に把握するために入館者の管理システムの見直しを検討していく必要がある。								コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				施設の維持管理負担金を面積割で振興公社へ支払っているが、振興公社のテレワークステーションの拡張に伴いこども広場分の面積が減少するため、負担金が減額となる見込み												
第1次評価コメント				提案のとおり。												
第2次評価コメント				—												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)							
取組内容	未就学児童とその保護者が安心して遊べる屋内公園型施設を運営し、利用者拡大のイベントや各種講座を実施した。また、木育活動推進のため木育フェスティバルへの参加や保育園等へ木の玩具の貸出しを行った。							
成果	親子で自由に触れ合いながら遊ぶことで、体験の幅を広げるとともに、保護者が子どもの興味や発達の状況を再発見できる機会を与えることができた。 天候にかかわらず、安価で親子が過ごせる広い施設として、市内外から多くの利用があった。							
課題	施設が広大なため、維持管理費が高額になっている。また、開館以来年数が経過しており、大型遊具や木製玩具の点検や、利用者の適正使用を随時巡回して確認する必要がある。							
作成担当者	こども教育部	子育て支援センター	職名	所長補佐	氏名	清水 美津	連絡先(内線)	5546
最終評価者	子育て支援センター所長	氏名	羽多野 紀子	担当係長	子育て支援センター所長補佐	氏名	清水 美津	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)		担当課	こども課							
目的	対象	未就園児を抱える保護者		体系	1-1-2						
	意図	子育て支援のための意識の高揚、育児世帯のリフレッシュ		新/継	継続						
手段	情報発信のための講演会の開催、松本短期大学学生とのコラボによるイベントの開催			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○子育て応援講演会の開催 ○親子でイクジー・えんぱー保育園の開催 ○子育て情報の発信		○子育て応援講演会の開催 ○親子でイクジー・えんぱー保育園の開催 ○子育て情報の発信		○子育て応援講演会の開催 ○親子でイクジー・えんぱー保育園の開催 ○子育て情報の発信						
	決算額(A)	(千円) 1,323	予算額(A)	(千円) 950	計画額(A)	(千円) 予算対応					
	講師謝礼	570	講師謝礼	200							
広告料	594	広告料	599								
託児保育士賃金	19	託児保育士賃金	75								
消耗品費	71	消耗品費	67								
その他	69	その他	9								
特定	0	一般	1,323	特定	0	一般	950	特定		一般	

人件費	正規職員	業務量	0.75	人	人件費	5,055	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				5,055	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				6,378	事業費合計(A)+(B)				950	事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単 当たりコスト	評価指標(円/単位)	18,759	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
------------------	------------	--------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講演会参加者	180	340	400	0		650			100
えんぱー保育園参加者	0	500	500	0		500			500

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の 方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価			総合評価				休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	こどもの未来応援会議の子育て支援部会において、昨年度から検討を重ねて、本年度、未就園児に対する事務事業について、統合など交通整理を図ることとなっている。「えんぱー保育園」と「おいでおいで祭り」の統合も検討している状況である。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	えんぱー保育園とハッピーハロウィーンの日程が重なったことから、本年度のえんぱー保育園は実施しない方向で進めている状況である。また、子育て応援講演会については、本年度オープンしたえんてらすにおいて、松居和氏による「3歳未満児を家庭で育児することの大切さ」や、「親子の愛着形成の大切さ」を認識していただく講演会に加え、実際に家庭で育児し、親子での活動をしている子育てサークルの方にサークルの活動や紹介をしていただくことで、核家族化の進む3歳未満児の家庭の孤立化を防ぐこととしている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	未就園児と保護者に対する講座等については、子育て支援センターで行っていることから、こども教育部内で調整の上、子育て応援講演会を子育て支援センター事業と統合が可能かを検討する。 えんぱー保育園については、えんぱーくで行われている「おいでおいで祭り」と重複する内容であることから、全庁的な業務棚卸しの所見のとおり、ここで廃止することとする。															
第1次評価コメント	提案のとおり。															
第2次評価コメント	—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	未就学の児童と保護者を対象に、えんぱーく内において「親子でイクジー・えんぱー保育園」を開催した。また、幼少期の家庭での親子の愛着形成の重要性を広く認識いただくため、子育て応援講演会及びパネルディスカッションを開催した。									
成果	「親子でイクジー・えんぱー保育園」では、各ブースにおいて物づくりなどを力を合わせて行うことで、異年齢児との交流を図るとともに、親子の親睦を図ることができた。子育て応援講演会では、新たにパネルディスカッションを実施することで、子どもたちの成長や未来について思いを馳せる機会を提供することができた。									
課題	えんぱー保育園については、えんぱーくで7月に開催している「おいでおいで祭り」と内容が重複するため、イベントの統合など、事業を見直す必要がある。また、3歳未満児の保育園入園件数が増加している中で、幼少期における親子の愛着形成の大切さを理解いただく取組を検討する必要がある。									
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	事務員	氏名	太田 哲平	連絡先(内線)	3173	
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	紅林 良一			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)		担当課	こども課							
目的	対象:	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者		体系	1-1-3						
	意図:	経済的負担軽減による多子世帯支援とひとり親支援		新/継	継続						
手段:	第2子の保育料を50%、第3子以降の保育料を100%減免する。寡婦(夫)控除のみなし適用を実施する。			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付(副食費減免及び認可外保育施設減免)		○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付(副食費減免及び認可外保育施設減免)						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	97,667	予算額(A)	(千円)	59,561	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	にぎやか家庭保育料等補助金		7,807	にぎやか家庭保育料等補助金		13,494					
	保育料減免分		89,722	保育料減免分		46,067					
	寡婦(夫)控除のみなし適用分		138	寡婦(夫)控除のみなし適用分							
	特定	6,788	一般	90,879	特定	3,762	一般	55,799	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.75	人	人件費	5,055	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		5,055	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		102,722	事業費合計(A)+(B)		59,561	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		15,184	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
多子世帯の保育料減免延べ人数	3,001	6,765	6,500	2,927		3,250			0
寡婦(夫)控除のみなし適用延べ人数	0	14	5	0		5			5

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①				
1	②	3	4	1	2	③	4		1	②	3	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	⑦	
総合評価判定				総合評価					休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況	10月から実施される幼児教育・保育の無償化により、幼稚園の保育料を補助する必要がなくなった。それに代わり、副食費の減免対象者を国基準より拡大して交付することになった。 ●国基準→市民税77,100円以下、第3子以降(小学校3年生まで)全額減免 ●市基準(国基準の上乗せ)→第2子は半額、第3子以降は全額減免。上の子の年齢制限なし。 認可外保育施設については、保育料の無償化となる世帯は、保育を必要とする事由が必要となるため、保育を必要とする事由がない世帯については、引き続き、第2子半額、第3子以降無償となるよう補助を行う。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等	7月中に市内幼稚園長との打ち合わせ会議を複数回開催し、無償化に伴う手続や、副食費の考え方について協議を行った。幼稚園に対して、副食費の減免について、毎月の実績報告と請求書を提出していただき、支払う事務が生じた。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	にぎやか家庭保育料等補助事業については、認可外保育施設の利用児童で「保育を必要とする事由」がない場合の、第2子半額、第3子以降無償となるよう補助を行う。 本年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度は半年分の計上だった副食費の補助金など、通年予算が必要である。															
第1次評価コメント	提案のとおり、無償化の影響を踏まえた保育料等補助及び副食費補助分の計上とすること。															
第2次評価コメント	無償化を踏まえて市の独自減免制度を整理し、影響範囲等を明確にすること。															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	にぎやか家庭保育料減免分として、保育所等を利用している年少以上の児童を対象として第2子半額、第3子無償となるよう保育料の減免を実施した。(延べ5,985人、89,722,450円)また、にぎやか家庭保育料等補助金として、幼稚園を利用している児童については、幼稚園園奨励費の該当とならない場合でも第2子半額、第3子無償となるよう入園料、保育料の補助を行った。(54人、5,387,700円)認可外保育施設についても、第2子半額、第3子無償となるよう入園料、保育料の補助を行った。(11人、2,420,000円)
成果	私立幼稚園や認可外保育所に対するにぎやか家庭保育料等補助金により、多子世帯の経済的な負担を軽減することができた。
課題	令和元年10月から幼児教育・保育無償化が実施されるため、本補助事業についても整理する必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主事	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	3173
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	紅林 良一		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	子どもの育ちや環境に応じた支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充することともに、経済的な課題等を抱える家庭への支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	児童千人当たりの児童虐待相談件数	件	6.8 [H28]	-			県平均より低
統計	ひとり親の相談支援件数	件	696 [H28]	880			710
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	28.4 [H29]	35.0			36.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	家庭支援の充実								
手段	子育てや教育などの悩みや課題を抱える家庭に対し、適切にサポートを行うため、相談支援体制の拡充、母子保健との連携、関係団体・機関との協働体制づくりなどを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	元気っ子応援事業	家庭支援課	3,765	5,126	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	家庭支援推進事業	家庭支援課	7,945	1,863	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
3	こどもの未来応援事業	家庭支援課	101	157	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	児童虐待事案の増加、家庭の養育能力の低下、子どもの発達等について、専門性が高く、連携を強化した対応が市町村に求められていることから、庁内の強固な組織体制の構築と関係機関、地域のネットワーク化を図る。
(2) 事業の重点化	児童虐待防止対策について、「子ども家庭総合支援拠点」の充実、「子育て世代包括支援センター」との更なる連携が必要である。専門職の配置を担保するとともに、子育て支援連絡会やアセスメント会議を充実させるなど、重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	心理検査における外部の臨床心理士の確保及び元気っ子のびのび会における託児保育士の委託を検討していく。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	児童虐待相談件数、ひとり親相談支援件数、家庭児童相談件数、要保護児童対策地域協議会開催回数等の全ての指標が増加傾向にある一方、子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合も増加していることから、相談窓口及び元気っ子応援事業等の周知が図られてきている。
(5) 施策の定性評価	元気っ子応援事業においては、新たな課題に対し部会にて検討を行い、支援体制の充実を図った。要保護児童、ひとり親家庭への支援等について、庁内及び外部機関との連携を図ることで子どものセーフティネットの構築に寄与している。

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		元気っ子応援事業				担当課	家庭支援課					
目的	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者						体系	1-2-1			
	意図:	子どもたちが、それぞれの個性や特性を大切にしながら、健やかに成長する。						新/継	継続			
手段:	気がかりな児童生徒や保護者などに対して、関係機関と連携して継続的な相談支援を行う						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)				○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)				○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問)			
	決算額(A) (千円)		3,765		予算額(A) (千円)		5,126		計画額(A) (千円)		予算対応	
	相談等謝礼		2,843		相談等謝礼		3,764					
その他		922		その他		1,362						
事業費・ 財源	特定	1,231	一般	2,534	特定	1,661	一般	3,465	特定		一般	
	人件費		業務量 2.42 人 人件費 16,311		業務量 人 人件費 0		業務量 人 人件費 0		業務量 人 人件費 0		業務量 人 人件費 0	
合計		人件費合計(B) 23,765		人件費合計(B) 0		人件費合計(B) 0		人件費合計(B) 0		人件費合計(B) 0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B) 27,530		事業費合計(A)+(B) 5,126		事業費合計(A)+(B)		事業費合計(A)+(B)		事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位) 278,080				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
元気っ子相談実施率(%)	39	99	98	42		99			99
小中学校での支援会議への参加回数(回)	43	104	90	19		95			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		元気っ子ネットワーク会議の中に外部支援者も含めた小中学校への支援を検討するワーキンググループを立ち上げた。月1回検討会を行い、具体的な支援やネットワークづくりについて検討を行っている。また、不登校の視点からも小中学校への支援を充実させていくためのワーキンググループを立ち上げている。両ワーキンググループでの検討を実践に繋げ、支援を進めていきたい。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		元気っ子のびのび会は、年度の後半にかけて参加の需要が高まるため、その需要に応じられるように予算を組み替えて、後半の教室数を増やしたことで、参加者の増加に対する対応はできるようになったが、教室数の増加に伴い、会の運営に関わる保育士の確保が難しくなっている。今後は、スタッフの役割分担の見直しと託児保育士の委託を検討していく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		年少児からの相談が増加していることや学習障がいについての意識の高まりなどから心理検査の需要が増えている。心理検査に対応できる外部の臨床心理士を確保し、相談に対応していく必要がある。そのための講師謝礼の増額が必要である。また、臨床心理士に対する講師謝礼等の額を適正な費用額に設定するための検討も必要である。															
第1次評価コメント		今後の事業継続に当たっては、これまでの事業効果の検証を十分に行うこと。															
第2次評価コメント		本市の特徴的な施策として認知されており、今後は引きこもり防止など中高生への有効な支援にもなるよう、事業を推進すること。															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	元気っ子ネットワーク会議は、課題に対して具体的な検討が深まるように、3つの課題に対するワーキンググループを立ち上げた。高校卒業後の支援に円滑に繋げていくための若者サポート連絡会では2回の連絡会を実施し、小中学校への支援の見直し部会では小中学校に向けたアンケート調査を行い、不登校連携部会では検討会を6回を行った。 小中学校での支援の充実を図るため、支援会議に104回参加した。 中学卒業後の子どもたちの情報共有を進めるために、通信制高校を中心に4校への高校訪問、3地域(松本、諏訪、上伊那)の中高連絡会でのPRを行った。										
成果	元気っ子ネットワーク会議でワーキンググループでの活動を進める中で、外部の支援者とのネットワークが広がった。18歳以降への支援に関しては、高校卒業前から男女共同参画・若者サポート課や外部支援者との支援会議を行うことで、支援体制の移行をスムーズに行うことができた。 小中学校への支援では、外部支援者が学校職員と一緒に検討する機会が増え、多視点での検討が深められた。										
課題	外部関係者とのネットワークが広がり、小中学校からの支援の依頼が増えているが、外部支援者がそれぞれ支援に入って助言を行っている現状もあるため、横の繋がりをさらに深めていく必要がある。										
作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3182		
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		家庭支援推進事業				担当課	家庭支援課					
目的	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者						体系	1-2-1			
	意図:	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する						新/継	継続			
手段:	・要保護児童対策地域協議会の運営 ・養育支援訪問事業や子育て支援ショートステイ事業による家庭への支援						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施 ○赤十字乳児院建設の助成				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,945	予算額(A)	(千円)	1,863	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	松本乳児院建設補助金		7,000	臨時職員賃金		1,000						
	その他		945	子育て支援ショートステイ事業委託料		384						
				その他		479						
	特定	506	一般	7,439	特定	1,126	一般	737	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	1.16	人	人件費	7,818	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	1.30	人	人件費	3,845	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		11,664		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		19,609		事業費合計(A)+(B)		1,863		事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		12,179		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
家庭児童相談件数	633	1,610	1,500	637		1,550			1,600
要保護児童対策地域協議会開催回数	43	104	60	41		65			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								B					皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	増加する相談対応を組織的で速やかに実施するため、課内の援助方針会議を月2回から月4回に回数を増加した。子育て支援連絡会やアセスメント会議を実施し、母子保健や子育て支援部署との連携を図り、虐待防止に努めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	相談件数、個別ケース会議等は件数は横ばいだが、児童虐待通告受理件数が増加している。虐待対応の場合、情報収集や安否確認、子どもや親との面談等の早急かつ専門的対応が必要であるため、相談対応に係る時間と手間が増加している。相談内容が多様化、複雑化してきているため、虐待対応や養育支援訪問等、様々な相談対応を担うことができる専門職が必要であるが、1名専門職の確保ができていない。児童福祉法改正により、里親による社会的養護の推進が求められており、里親の確保や支援が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	虐待対応等をする専門職の配置、体制が引き続き必要である。関係機関や市民への児童虐待防止、児童虐待への対応、里親に関する研修会や意見交換をしていく。相談対応に必要である経過の把握や書類作成など事務作業の負担を軽減するため、相談システムの検討をしていく。															
第1次評価コメント	相談業務の効率化を図るシステム導入については、関係部署で連携を取り検討を進めること。															
第2次評価コメント	—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	養育訪問支援員を配置し、アセスメント会議(12回)等を通して健康づくり課と連携し、養育の強化を図っている。家庭児童相談は継続的な相談を含め延べ1,610件の相談に対応した。要保護児童等への支援を図るため、要保護児童対策地域協議会代表者会議(1回)、定例実務担当者会議(4回)、個別ケース検討会議(99回)を開催した。										
成果	様々な課題を抱える家庭等に対し、関係機関と連携しながら相談対応を行ったことにより、重篤な児童虐待の事案は発生しなかった。目標を上回る家庭児童相談に対応することができ、課題を抱える家庭等に対し、適切な支援を行った。家庭や家族、庁内の母子保健やひとり親、DV相談の部署等、様々な機関等から相談が寄せられ、相談窓口の周知が図られた。										
課題	児童虐待等を含め家庭児童相談件数が増加傾向にあり、引き続き母子保健事業やDV相談等庁内関係部署や警察署、児童相談所、医療機関等外部機関との連携が必要になり、児童虐待や不適切な養育を未然に防ぐための事業を行っていく必要がある。児童虐待や不適切な養育を未然に防ぐため、知識と技術と経験を有する専門職の確保が必要である。										

作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	事務員	氏名	塩野 かつり	連絡先(内線)	3183
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業			担当課	家庭支援課						
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民				体系	1-2-1				
	意図	地域が一体となって、子どもを見守り、育てる体制を構築する。				新/継	継続				
手段	「こどもの未来応援協議会」を設置し、行政、地域、関係団体等と連携しながら具体的な施策の検討、提案、推進活動をする。				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり(しおじり子どもの寺子屋事業)の促進			○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり(しおじり子どもの寺子屋事業)の促進			○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり(しおじり子どもの寺子屋事業)の促進				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	101	予算額(A)	(千円)	157	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	講師謝礼		50	講師謝礼		67					
	その他		51	その他		90					
	特定	0	一般	101	特定	0	一般	157	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			944	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			1,045	事業費合計(A)+(B)			157	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			94,964	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
こどもの未来応援協議会開催回数	8	11	15	7		15			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定								総合評価				⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								B				皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況								地域全体で子どもを見守り育てる意識の醸成を図ることが必要であるため、一般市民向けに社会活動家の湯浅誠氏を講師に招き、「こどもの未来応援講演会」を実施した。また、地域の団体等で構成する「こどもの未来応援協議会」を開催し、こども食堂を開催する団体等の活動発表、意見交換等を実施し、地域での子育ての現状や取り組みを共有するとともに、ネットワークを構築した。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等								学習支援の場やこども食堂等、地域で活動する団体が多岐に渡り、増えてきており、運営するための資金や人材等の面で課題を抱えている団体もある。地域活動を拡充するために、行政としてどのような支援が必要であるのか検討が必要である。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)								現状や課題を分析した上で、こどもの未来応援協議会の作業部会等を通じて、地域の実情に合わせた、より具体的な施策の検討を行っていく。 今後も、子どもを地域全体で育てる意識醸成とともに、地域の居場所の情報の集約、ネットワーク化をしていく。							
第1次評価コメント								提案のとおり。							
第2次評価コメント								—							

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	庁内関係課(12課)が横断的に事業を検討する「こどもの未来応援協議会」について、全体会(1回)、3部会(延べ9回)を開催した。「こどもの未来応援協議会」(1回)を平成30年7月6日に発足し、意見交換を行うとともに、地域全体の子育て意識を高めるため、「こどもの未来応援講演会」を開催した。
成果	こどもの未来応援協議会では、部課を越えて横断的に施策の課題を共有、事業の検討を行い、次年度の予算や事業に反映することができた。 こどもの未来応援協議会では、地域で活動をしている組織が横につながり、協力体制や、ノウハウを共有し、それぞれの活動に広がりができた。 こどもの未来応援講演会では、78人の参加があり、地域が一体となって子どもを育てるという意識の醸成を図ることができた。
課題	地域での学習支援や居場所づくりには、行政だけではなく、民間や地域の力が重要であるため、今後も、地域が一体となって、子どもを見守り、育てるという意識を醸成していくことが必要である。

作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3182
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	3	働く世帯のための子育て支援
目的	安心して子どもを預けられる保育環境の確保を図るとともに、児童館等を活用した居場所づくりを推進することで、働く世帯が仕事と両立して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	希望の保育園に就園している園児の割合	%	95.7 [H29]	97.7		95.7
統計	放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率	%	100 [H29]	100		100
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	33.9 [H29]	40.8		43.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		保育環境の充実							
手段		社会環境の変化に伴う、子育て世帯の保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実や改修等を行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	保育所運営費	こども課	187,817	197,242	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	給食運営費	こども課	279,701	289,104	予算対応		拡充	拡大	①
3	育児支援推進事業	こども課	6,842	8,161	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	民間保育所支援事業	こども課	184,438	313,912	予算対応		拡充	拡大	①
5	保育補助員設置事業	こども課	7,250	7,654	予算対応		拡充	現状維持	②
6	保育園施設リニューアル事業	教育総務課	-	-	5,900		現状維持	現状維持	⑤
7	保育所施設改善事業	教育総務課	17,255	23,261	0		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②		放課後児童の居場所確保							
手段		安心して児童を預けられる環境を確保するとともに、児童に適切な遊びと生活の場を提供します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	児童館・児童クラブ運営費	こども課	39,022	46,567	予算対応	○	拡充	拡大	①
2	放課後キッズクラブ運営費	こども課	2,310	3,168	予算対応		拡充	現状維持	②
3	広丘児童館建設事業	教育総務課	8,256	210,573	16,700		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	通常保育や多彩な保育メニュー、児童館と放課後児童クラブ事業、放課後キッズクラブ事業、民間保育所に対する支援等により、様々な年代、状況に置かれた子どもたちや、その保護者に対する支援の提供が適正に図られている。
(2) 事業の重点化	放課後児童クラブにおける個別に配慮が必要な子どもたちが増加している中、適切な支援と小学校との連携がより求められている。また、クラブにおける生活の場としての提供や自学の習慣づけ等、子どもたちの状況に応じた支援を重点として推し進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	給食調理業務については、プロポーザル方式による外部委託が適正に運用されており、安全・安心でおいしい給食の提供と事業者による特色ある取り組みが実施されている。次年度からの次期契約に向けて契約事務を適正に進める。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	施策の指標は、いずれも昨年度の基準値を上回るか、維持されていることから、働く世帯の子育て支援としての、保育園、児童館・児童クラブ等の運営は、目標値に向けて順調に推移している。指標の一つである「安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合」については、令和2年の目標値に向けた取り組みが必要である。
(5) 施策の定性評価	昨年10月に生じた保育園の待機児童については、本年4月には解消されたが、保育需要は今後も増加傾向で推移することが見込まれることから、民間の小規模保育事業所の整備について支援を継続して行っていく必要がある。また、児童館・児童クラブの施設についても手狭になってきていることから、整備計画を検討する必要がある。 児童の安心安全な生活環境を確保するため、保育園・児童館へのエアコン導入事業について、令和元年夏の使用開始に向けて取り組みを進める。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	こども課	氏名	花岡 昇	所属	教育総務課
					氏名	太田 文和

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所運営費		担当課	こども課					
目的	対象:	公立保育園15園の園児及び保護者			体系	1-3-1			
	意図:	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健やかな成長を図る。			新/継	継続			
手段:	通常保育、特別保育の実施				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	○通常保育の実施 ○特別保育の実施 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の確保と資質向上		○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上		○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	187,817	予算額(A)	(千円)	197,242	計画額(A)	(千円)	予算対応
	保育士賃金		101,086	臨時保育士賃金等		99,370			
	消耗品費		25,101	消耗品費		25,124			
	燃料・電力・上下水道使用料		49,041	燃料・電力・上下水道使用料		58,846			
	市外保育所入所児童委託料		1,710	市外保育所入所児童委託料		2,398			
	その他		10,879	その他		11,504			
特定	45,786	一般	142,031	特定	43,827	一般	153,415	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	4.49	人	人件費	30,263	業務量	4.49	人	人件費	26,940	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	1.62	人	人件費	4,792	業務量	1.62	人	人件費	4,860	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				35,055	人件費合計(B)				31,800	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				222,872	事業費合計(A)+(B)				229,042	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				3,117,085	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
3歳未満児の家庭での育児率	72	72	70	70		70			70
入園要件を満たす家庭の幼児が入園できる割合	100	99	100	99		100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		広丘児童館移設後の後利用として、広丘西保育園の2階部分を改修し、0歳～1歳児の受け入れ可能人数を増やす。 本年のエアコン導入により、園児の生活環境の改善が図られた。 保育士不足解消については、人材派遣会社からの派遣対応の検討や長野県保育士人材バンク及びハローワークへの登録、また、効率的な広報への募集掲載等で対応している。 塩尻市版保育士人材バンクの検討については、県でも同様の取り組みがあること、採用する保育士は面接等により、その人となりを吟味する必要があること、単に保育士の登録制は保育の現場にそぐわないため、現場の声を聴きながら、要望の比較的多い保育補助員の勤務日数や増員を研究する。 保育士の事務量軽減を図るため、長野県、民間企業と連携したICTを活用した実証実験を広丘野村保育園と吉田ひまわり保育園で行った。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		保育士の休暇、疾病等による代替保育士については、臨時保育士賃金として予算化しているところであるが、近年決算額ベースが右肩上がりの傾向である。これは、土曜保育を希望する家庭の増加に伴い、その勤務の代休として保育士が休暇を取得する際の代替保育士対応が増加傾向にあることが要因と思われる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		保育士の年次休暇及び代休取得がしやすい職場環境を整えるため、代替保育士の確保のための臨時保育士賃金の増額が必要である。園長が保育士のマネジメントに専念できるよう、事務の繁忙期に臨時職員を配置し保育園事務の効率化を図る必要がある。 今年度実証実験を行った結果を見ながら、保育園へのICT導入を検討する。(Shiocity5.0推進事業提案書)																
第1次評価コメント		保育現場の負担軽減については、Shiocity5.0推進事業として提案のあったICT導入による効率化を優先的に進めることとし、臨時職員の増員配置は認めない。																
第2次評価コメント		—																

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	児童福祉法の規定に基づき、家庭で十分な保育ができない児童を保護者に代わって保育し、児童の心身の健全な発達に寄与した。 入園児童数:15園 1,645人 保育日数:292日 未満児保育(6ヵ月～2歳):17園 477人 長時間保育(7時30分～、～20時):15園 715人 デイ保育:3園 延べ4,621人 ホリデイ保育:1園 延べ214人	
成果	総体的には、児童の心身の健全な発達が図られるとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができたものの、平成30年10月1日現在で20人の待機児童が発生した。	
課題	待機児童の全てが3歳未満児であり、今後も低年齢児保育及び途中入所希望の需要が増えるものと予想される。これに対応するため、未満児保育の受け皿確保はもとより、保育士確保が喫緊の課題となる。個別に支援が必要な児童が増加傾向にあるため、加配保育士が必要となっていることも保育士不足の一因となっている。	

作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		給食運営費				担当課	こども課									
目的	対象	公立15保育園の園児及びその保護者						体系	1-3-1							
	意図	園児の心身の健全な成長発達、健康の保持増進を図り、望ましい食習慣を養う。園児の家庭の食生活改善に寄与する。						新/継	継続							
手段	給食調理業務外部委託の継続、給食運営のための環境整備、食育の推進						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○安心安全で質の良い給食の提供 ○備蓄用の水購入 ○食器の素材変更の検討 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○業務評価の実施				○安心安全で質の良い給食の提供 ○新しい素材の食器の計画的購入開始 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○業務評価の実施 ○給食調理業務委託のプロポーザル方式による業者選定の実施				○安心安全で質の良い給食の提供 ○計画的な食器購入 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○プロポーザル方式による委託契約更新 ○業務評価の実施							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	279,701	予算額(A)	(千円)	289,104	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	給食費		121,925	給食費		128,292										
	給食調理業務委託料		141,281	給食調理業務委託料		142,591										
	給食消耗品費		9,791	給食消耗品費		9,767										
	備品購入費		3,739	備品購入費		4,758										
	その他		2,965	その他		3,696										
	特定	53,390	一般	226,311	特定	60,890	一般	228,214	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	1.10	人	人件費	7,414	業務量		人	人件費	0					
	嘱託員	業務量	2.88	人	人件費	8,519	業務量		人	人件費	0					
合計	人件費合計(B)		15,933		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				295,634				事業費合計(A)+(B)				289,104			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				3,145,043				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
給食調理業務巡回確認の結果(%)	93	94	93	95	94				95

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	業務評価の名称を「業務巡回確認」に改め、給食の質の向上のための業務確認であることを周知し、実施した。10月からの副食費実費徴収に向け、副食費価格の設定や次年度の土曜保育給食の取扱いについて試算や方向付けを行った。プロポーザル審査の審査表を見直し、提案価格や事故時の対応、業務巡回確認の確認結果を盛り込み作成し直した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	副食費の実費徴収に伴い、事務量の増加が考えられる。次年度からの土曜保育給食提供廃止に伴い、保護者への周知、お弁当・おやつ持参に伴う園対応(食物アレルギーや衛生面等)について検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	調理員の最低賃金の上昇に伴い人件費が増加し、調理業務委託料の増加が見込まれる。給食用食器を新素材食器に切替えて購入をしているが、次年度は購入園数が増えるため、消耗品費の増加が見込まれる。備品について、故障時の給食停止を避けるため、計画的な購入が必要となる。														
第1次評価コメント	土曜保育給食提供廃止に伴う給食費の減額、給食調理業務委託料の増額は認める。食器購入に伴う消耗品費の増額は認めるが、年度間のばらつきが生じないよう、平準化を図ること。備品購入費については、予算編成時で議論を行う。														
第2次評価コメント	—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	夏期保育お盆期間中及び正月保育の利用率低下に伴い、給食を停止し家庭からお弁当持参とした。前年度に引き続き、プロポーザル審査提案内容の履行状況の検証と、給食調理業務の質の確保と調理従事者の意識向上を図る業務評価を全園で実施した。また、冷蔵庫・冷凍庫の度重なる故障を受け、専門業者による無料点検を実施した。									
成果	夏期保育お盆期間中及び正月保育のお弁当持参は、滞りなく実施ができ、食品の廃棄を減らすことができた。業務評価結果は目標値を超え、質の良い給食提供ができた。プロポーザル審査提案内容検証も、全社平均が9割近い高水準であった。冷蔵庫・冷凍庫の点検の結果、経過年数の長い物は修理不可のため、引き続き計画的購入をする必要がある。									
課題	業務評価中、調理員が緊張により大きなミスにつながる場面があった。過度な緊張を減らすため、評価の仕方等を見直す必要がある。次年度10月からの保育料無償化に伴う給食実費徴収に向け、体制を整備する必要がある。プロポーザル審査の実施・契約締結に向け、前回の審査表の見直しが必要である。									

作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	主任	氏名	丸山 愛	連絡先(内線)	3177
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	育児支援推進事業		担当課	こども課							
目的	対象	就園児及び未就園児とその保護者			体系	1-3-1					
	意図	保護者の子育てと就労等の両立を支援する。			新/継	継続					
手段	あそびの広場及びつどいの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育事業の実施			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,842	予算額(A)	(千円)	8,161	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	講師謝礼		405	講師謝礼等		542	講師謝礼				
	消耗品費等		688	消耗品費等		778	消耗品費等				
	病児・病後児保育事業委託料		4,243	病児・病後児保育事業委託料		4,931	病児・病後児保育事業委託料				
	子育てネット管理委託料		1,069	子育てネット管理委託料		1,468	子育てネット管理委託料				
	備品購入費		437	備品購入費		442	備品購入費				
	特定	2,820	一般	4,022	特定	3,332	一般	4,829	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.12	人	人件費	809	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		809	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		7,651	事業費合計(A)+(B)		8,161	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		27,130	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あそびの広場登録組数	275	282	280	214		280			280
病児・病後児保育の利用人数	33	59	50	27		55			60

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定							総合評価				休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討							A					皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況							あそびの広場事業について、登録者数は年度ごとのばらつきがあるものの、保育園、児童館での周知により200組以上の登録となった。下半期に向けて、さらに呼びかけを行い、登録者数を増やし、未就園児を育児する保護者の交流の場を提供していく。病児・病後児保育事業について、現委託先に次年度以降の継続を依頼してきたが、9月18日現在令和2年度から撤退の意向が示された。				コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等							病児・病後児保育事業について、現委託先に代わる新たな受け皿を探す必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)							現委託先に代わる新たな受け皿を探すため、市内の大型医療機関に病児・病後児保育事業の受け入れを打診してきたが、いずれの医療機関も経営的に厳しいとの回答を得ている。このため、既に事業展開している近隣市の医療機関に塩尻市枠として受け入れが可能か打診していく予定である。近隣市とも協議する必要があり、近隣市の委託金額によっては、既存の委託料の見直しが必要となる。									
第1次評価コメント							病児・病後児保育事業については、提案のとおり近隣市を含めた医療機関へ打診を行い、事業継続に向けて調整を図ること。									
第2次評価コメント							病児・病後児保育事業については、利用人数等の実態把握を行った上で、候補となる医療機関及び所在市との正式協議を進め、事業継続を図ること。									

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	未就園児と保護者を対象とする「あそびの広場」では、保育園や児童館において、年齢、世代を超えた交流や子育て相談対応を行った。病気の治療中又は回復期にあり、保護者による保育又は集団保育が困難な児童を保育する病児・病後児保育を、桔梗ヶ原病院内のキッズステーションにおいて実施した。病児・病後児保育事業 延べ59人(委託先: 敬仁会)
成果	交流保育を通じて子どもの情操を豊かにするとともに、相談を通じて保護者の育児不安等の軽減が図られた。病児・病後児保育事業により、子育てと仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを育てる環境が整えられた。
課題	病児・病後児保育事業は、敬仁会の協力を得ながら運用しているが、市民の利便性をより高め、利用率の向上を図る必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		民間保育所支援事業		担当課	こども課						
目的	対象:	市内の私立保育園及び認可外保育施設等			体系	1-3-1					
	意図:	保育施設の安定的な運営支援			新/継	継続					
手段:	私立保育所等に対する運営費補助、延長保育実施補助及び障がい児受け入れ補助				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 →加配基準の見直し ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助(市内2園、市外3園) ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助			○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等の施設整備費補助(1園3園) ○私立保育所等への運営費補助(市内3園2園、市外4園3園) ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助			○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等の施設整備費補助(1園) ○私立保育所等への運営費補助(市内4園、市外4園) ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	184,438	予算額(A)	(千円)	313,912	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	認可外保育事業補助金		5,150	認可外保育事業補助金		14,142					
	子どものための教育・保育給付費負担金		179,288	子どものための教育・保育給付費負担金		299,770					
	特定	100,170	一般	84,268	特定	220,288	一般	93,624	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		7,751	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		192,189	事業費合計(A)+(B)		313,912	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	96,094,500		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
障がい児保育の対象児童経過観察の回数	1	2	2	0		2			2

○事中評価

評価視点										今後の方向性						
妥当性		有効性			効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2		③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い				
総合評価判定					総合評価											
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討					C											
前年度の課題等に対する取組状況					私立園における障がい児保育に要する経費として、加配保育士の人件費への補助を行った。また、補助がないと加配保育士の採用が難しいという要望を受け、公立園では加配対応をしていない3歳未満児についても補助を実施した。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等					今年度は、事前の経過観察の日程調整ができなかったため、下半期に経過観察を行うこととした。補助の目的は、加配保育士の採用を支援するためのものであるため、園が加配対応をした実績に応じて補助金を交付することとし、その上で、加配を行ったことによる効果などを事後の経過観察で確認する事務フローとした。 本年10月からの国の幼児教育・保育の無償化に伴い、国の制度の詳細が分かったことから、9月定例会で補正予算対応をした。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)					障がい児保育への補助については、気がかりな児童の健やかな成長や保育環境の充実、保育士の負担軽減等の観点から、継続的な補助が必要である。 本年10月からの国の幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度は半年分の経費だった子育てのための施設等利用給付交付金など、通年予算が必要である。 3歳未満児の保育需要が増加し、待機児童が生じている中で、3歳未満児に特化した保育施設の民間による整備を促進するため、国庫補助金を財源とした補助が必要である。											
第1次評価コメント					提案のとおり、無償化の影響を踏まえた補助金及び負担金の計上とすること。											
第2次評価コメント					—											

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	私立保育園、認定こども園から障がい児保育への補助申出のあった前期10人、後期7人(重複あり)について、要支援指数を用いた客観的な判断基準に基づき、前期6人、後期7人を加配対象とし、加配職員4人分の人件費を補助した。								
成果	補助期間を前期と後期に分けることにより、児童の心身の状況、園生活やクラス運営の状況に応じて補助することができた。入園前には加配の必要性の判断ができなかった児童についても、年度途中から補助対象とすることで、手厚い保育環境を整えることができた。加配保育士が個別に対応することにより、児童の特性に合わせた園生活を送ることができ、改善が図られる事例が見られた。								
課題	私立保育園及び認定こども園は、児童に対する補助のほか、加配保育士の人件費に対する補助となっている。一方、私立幼稚園は、児童に対する補助のみであるため、整合の必要性について研究する必要がある。私立園の経営上、補助がないと加配保育士の採用が難しく、結果として気がかりな児童の受入が困難という意見がある。								
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主査	氏名	吉江 健太郎	連絡先(内線)	3171
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	紅林 良一		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育補助員設置事業				担当課	こども課							
目的	対象	就園児				体系	1-3-1						
	意図	高齢者とのふれあいの中で、情緒の発達を促す。				新/継	継続						
手段	市立保育園に保育補助員としておじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。				区分	ソフト							
					会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	〇市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進				〇市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進				〇市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,250	予算額(A)	(千円)	7,654	計画額(A)	(千円)	予算対応				
	臨時職員賃金		7,232	臨時職員賃金		7,630							
	被服費		18	被服費		24							
	特定	0	一般	7,250	特定	0	一般	7,654	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)				135	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				7,385	事業費合計(A)+(B)				7,654	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				3,692,400	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
研修会開催回数	1	2	2	1		2			2

○事中評価

評価視点											今後の方向性										
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①						
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3						4	現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥								
総合評価判定											総合評価										
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・廃止の検討											B										
前年度の課題等に対する取組状況											保育補助員連絡会において、業務内容や役割について確認するとともに、保育補助員同士の情報や意見交換を行った。子どもへの関わり方や保育の中で保育士との連携などについて、1回目の研修を行い、保育補助員の保育への理解等資質向上に繋げた。										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											新規保育補助員(1人)はどのように子どもと関わったら良いか、それ以外にどのような支援の仕方があるのかという戸惑いがあることから、フォロー体制の確立と園内の連携を深める必要がある。保育士の休みななどのため保育補助に入っていた場合があるが、不定期クラスに入ることにすることへの負担が生じている。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											保育士不足の緊急的対策として、保育補助員からの要望もある週2日勤務の増加や、大規模園へ保育補助員の増員をしていきたい。										
第1次評価コメント											保育現場の負担軽減については、Shiociety5.0推進事業として提案のあったICT導入による効率化を優先的に進めることとし、保育補助員の増員は認めない。 保育補助員は、事業目的に沿った役割を担えるよう、取り組みの見直しを図ること。										
第2次評価コメント											—										

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	市内15保育園におじいちゃん先生、おばあちゃん先生を配置し、異年齢交流保育を行った。補助員の研修については、年2回実施し、第1回目は、5月に保育補助員の仕事内容と保育園における保育補助員導入による効果についての確認と、各園の情報や意見交換、第2回目は、2月に配慮を必要とする園児への理解を深めるための研修を行った。										
成果	核家族化が進み、普段から高齢者とふれあう機会が少ない園児にとって、情操面における心の育成につながる事ができた。研修会については、保育の場での配慮を必要とする園児への関わり方や具体的な事例等について確認しあうことで、子ども及び保育士への関わり方の理解が深まり、保育補助のレベルアップにつながった。										
課題	子どもの特性理解や関わり方について、引き続き研修の機会を設けていく必要がある。また、保育園の現状を伝え理解を得る中で保育園と保育補助員との意識のマッチングを図り、子どもたちの成長に的確につなげていく必要がある。										
作成担当者	こども教育部	こども課	保育係	職名	係長	氏名	林 和子	連絡先(内線)	3172		
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	林 和子				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		保育園施設リニューアル事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	保育園児及び保育士				体系	1-3-1						
	意図	快適な保育園環境の整備とともに、施設の延命及び省エネルギー化を図る。				新/継	継続						
手段	老朽化した保育園の計画的な改修				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
									○大門保育園 ・実施設計				
事業費 ・財源	決算額(A) (千円)				予算額(A) (千円)				計画額(A) (千円) 5,900				
	特定	一般			特定	一般			特定	5,300	一般	600	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)			0	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			5,900
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
打ち合わせ回数	0		0	0		0			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		—																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		—																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		—																
第1次評価コメント		—																
第2次評価コメント		—																

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	—
成果	—
課題	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	上條 崇		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所施設改善事業				担当課	教育総務課										
目的	対象	保育園児				体系	1-3-1									
	意図	快適な環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。				新/継	継続									
手段	施設の維持管理、デイ保育室へのエアコン設置				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○エアコン設置工事(2園) ○一般工事				○一般工事 (※一般工事は予算対応)				○一般工事 (※一般工事は予算対応)							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	17,255	予算額(A)	(千円)	23,261	計画額(A)	(千円)	0							
	施設整備工事		8,325	施設整備工事		8,870										
	施設管理委託料		4,664	施設管理委託料		6,610										
	営繕修繕料		4,266	営繕修繕料		6,281										
				広丘西保育園改修工事設計委託料		1,500										
	特定	0	一般	17,255	特定	1,049	一般	22,212	特定	0	一般	0				
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,483		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		18,738		事業費合計(A)+(B)		23,261		事業費合計(A)+(B)		0					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		9,368,900		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
エアコン設置室数	2	2	2						
一般工事発注件数	9	11	10	5		7			

○事中評価

評価視点										今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定					総合評価					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討					A						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況					各保育園からの要望に基づき、設備の改修工事を行っている。 照明器具に関しては安定器交換を集中管理で対応しているが、故障数が増加傾向にあるため計画的な更新が必要である。特に遊戯室は水銀灯を使用しており、消費電力やメンテナンス維持管理の面でLEDへの計画的な交換が必要である。										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等					各保育園の老朽化が進んでいるため、緊急性・補修規模等を精査し、定期的な修繕が必要である。 短期集中的な豪雨が起きた際、屋根のコーキング劣化等により雨漏りが発生した施設が数園あった。大規模改修において屋根塗装工事のみでなく、防水工事を行う必要がある。 市内保育園、児童館に設置されている緊急通報システムに関して、経年劣化による機器不良で誤報が発生している。新しいシステムの提案及び更新を計画する必要がある。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)					施設の老朽度、優先度により一時的に予算額の増額が必要となる可能性がある。										
第1次評価コメント					—										
第2次評価コメント					—										

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	各保育園からの修繕依頼を受け、緊急度や修繕内容に応じ、集中管理室嘱託員又は専門業者にて補修を行った。 園児、保育士の安全を確保するため、消防施設や遊具の保守点検業務を実施し、是正箇所を改修した。 妙義保育園の給食室トイレ洋式化や門扉等の修繕、塩尻東保育園及び広丘西保育園のFF式暖房機更新等を行った。 FF暖房機清掃、躯体煙突清掃、給食調理室換気扇フード清掃、高窓清掃等を実施し、環境の維持を図った。										
成果	修繕、工事等により、園児が安全で快適に過ごせる環境を整えることができた。 消防設備及び遊具の改修を行ったことで、不良、危険箇所の削減につながった。 各種清掃・点検を行うことで、設備の不良箇所等の確認ができ、機器等の機能低下や故障を防ぐことができた。										
課題	年々施設の老朽化が進んでおり、技術的に集中管理の嘱託員では対応しきれず、専門業者への依頼が増えている。 ほとんどの施設で建設当初の照明器具が使用されており、蛍光灯を変えても電気がつかない不具合が生じてきている。また、遊戯室は水銀灯のため、点灯するまでに時間がかかることから、今後、計画的な照明LED化が必要である。										
作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116		
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長		氏名	上條 崇		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	児童館・児童クラブ運営費				担当課	こども課						
目的	対象:	18歳未満の児童生徒とその保護者及び保護者が居間家庭にいない小学生とその保護者				体系	1-3-2					
	意図:	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の子育てと仕事の両立を図る。				新/継	継続					
手段:	放課後の遊びや生活の場の提供と、学童保育の実施				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○保護者が就労等により、居間家庭にいない児童を登録により保育(学童保育)する放課後児童クラブや、児童館の運営 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施				○保護者が就労等により居間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場の提供 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施				○保護者が就労等により居間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場の提供 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	39,022	予算額(A)	(千円)	46,567	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	臨時職員賃金		16,753	臨時職員賃金		19,917						
	洗馬児童館管理委託料		12,554	洗馬児童館管理委託料		12,877						
	消耗品費		3,307	消耗品費		3,898						
	その他		6,408	その他		9,875						
特定	36,223	一般	2,799	特定	29,132	一般	17,435	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量		人	人件費	0	
人件費	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		10,591	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			49,613	事業費合計(A)+(B)			46,567	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			426	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
放課後児童クラブ延べ利用人数	52,518	116,518	100,000	54,818		130,000			170,000
児童館Café延べ利用組数	127	323	450	187		450			450

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
前年度の課題等に対する取組状況	登録児童は増加し、職員が不足している中でも、小学校では体験できないことを体験出来るよう、日々教材研究に取り組むとともに、子どもたちが安心安全に過ごせるよう、臨時職員を増加し、職員配置等を工夫した。 本年のエアコン導入により、子どもたちの活動環境の改善を図ることで、夏場の一審暑い時期に体調不良者が少なく済んだ。 児童館カフェは、毎月講師を招いてイベントを行うのは負担になるため、職員が講師になり、簡単な製作や絵本の読み聞かせ、手遊び等実施するようになり、昨年の同時期と比べると利用者が増加した。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	現在、利用申込があった際、利用要件に問題がない限り、全ての児童を受け入れている状況となっているため、登録児童が増加している。中には支援が必要な気がかりな児童もいるが、職員不足により1対1等の加配対応が厳しい状況であるとともに、部屋数も限られ、安心して過ごせる環境が整っていないため、関係機関と連携し、支援が必要な児童の受け入れ体制の見直しが必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	登録児童増加に伴い、大規模な児童館(塩尻、広丘)で厚生員の増員が必要である。特に、広丘児童館は新たに建設すると現状より広くなるため、大人の目が多く必要になる。 全館登録児童が増加しているため、安心、安全な環境をつくるには、臨時職員が必須であり今年度も12月に補正が必要な状況から、今年度も臨時職員賃金の増額が必要である。 教育総務課と調整した上で、モデル的な児童館の午前中の時間について、不登校児童の居場所として児童館を開放することを検討する。 本年度の全庁的な使用料等の見直しの経過を踏まえ、令和2年度中に利用料の見直しの検討をする予定である。 保護者の負担軽減のため、保育園の利用申込みと同様に、児童クラブ等の利用申込みも電子申請へ移行を検討する。 児童館カフェは、現在、水曜日と金曜日の週2日開催しているが、次年度は子育て支援センター及びあ・そ・ほが休館となる水曜日の週1日の開催とする。																	
第1次評価コメント	嘱託職員の増員は認めない。臨時職員の増員により対応すること。 放課後児童クラブ利用料金は、適切な利用料金の設定について来年度までに検討を行うこと。																	
第2次評価コメント	人材確保策については、今年度中に制度設計を行うとともに、質を維持向上させるための規範を定めること。 放課後児童クラブ利用料金は、近隣市を参考に料金改定を行うこと。 児童館施設については、通学区の見直しも含め、学校を有効活用する方針を基本とし、今後の在り方を検討すること。																	

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	児童館では、午前中の活動として、未就園児と保護者を対象とする子育て支援事業「つどいの広場」を毎月実施し、遊びの場や保護者同士の情報交換の場を提供した。昨年度から取組を始めた「児童館カフェ」は、総参加人数は減少したが新規利用者が増えた。学校長経験者3人を児童館長として配置し、小学校では体験できないことを児童館で取り組む等、工夫したクラブ活動を実施した。										
成果	リフレッシュの場として「つどいの広場」や「児童館カフェ」を実施したことで、児童館の認知度が向上し、イベントが無い日でも来館いただけるようになった。「つどいの広場」の参加者も増加傾向にある。学校長経験者3人を児童館長として配置したことにより、小学校との連携強化を図ることが出来た。										
課題	登録児童が増加傾向になり、職員が不足している。また、施設が手狭になっている児童館もある。職員が不足している中、気がかりな児童の利用も増加傾向にあるため、受入れ基準等を整える必要がある。 児童館9館のクラブ室等にエアコンを設置することに伴い、電力使用量が増加するため、利用料の見直しをする必要がある。										
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3175		
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	紅林 良一				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費			担当課	こども課						
目的	対象	屋間保護者が家庭にいる小学生とその保護者				体系	1-3-2				
	意図	放課後の小学生の居場所の確保と異年齢活動を通じた健やかな育成を図る				新/継	継続				
手段	児童館を利用した放課後の生活や、遊びを通じた育成支援の実施				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施			○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施			○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,310	予算額(A)	(千円)	3,168	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	臨時職員賃金		1,962	臨時職員賃金		2,685					
	講師謝礼		132	講師謝礼		176					
	消耗品費		216	消耗品費		307					
	特定	865	一般	1,445	特定	1,213	一般	1,955	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		10,591	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			12,901	事業費合計(A)+(B)			3,168	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			4,376	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
放課後キッズクラブ延べ利用人数	1,643	2,948	2,000	2,481	4,000			4,000	

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定							総合評価				休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討							B				コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		登録児童数増加のため、放課後児童クラブ同様に、職員数を増加し対応した。児童クラブ利用児童と同様に小学校では体験できないことを提供した。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		本年4月の登録児童数は71人だったが、9月の登録児童数は93人となり、年々増加傾向で推移している。今年度から緊急利用料を30分100円に変更したため、夏休み等の長期休業前に登録児童が増加し、館によっては例年より多い利用も見られたが、実際に利用する児童は全般的に少なかった。登録後、長期にわたって利用がなかった場合もあるため、登録自体が必要かどうかの声掛けなど、全館統一した対応を検討する必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		屋間親が家庭にいない児童が利用する放課後児童クラブの登録児童数が非常に多くなっている状況を踏まえて、放課後キッズクラブの運営について、高学年の登録人数が少ない状況から、次年度からは低学年のみの利用に見直す。本年度の全庁的な使用料等の見直しの経過を踏まえ、令和2年度中に利用料の見直しの検討をする予定である。													
第1次評価コメント		放課後キッズクラブ利用料金は、適切な利用料金の設定について来年度までに検討を行うこと。													
第2次評価コメント		—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	「放課後児童クラブ」利用者と同様の活動内容を提供し、放課後に安心して過ごせる場の提供ができた。									
成果	「放課後キッズクラブ」の事業周知により、登録児童数は増加傾向にある。児童クラブと一体的に運営することで、キッズクラブ登録児童に対しても異年齢集団での活動や遊び等を提供することができた。									
課題	「放課後児童クラブ」と一体的に運営しているため、児童クラブの登録児童数が増加傾向にある中、キッズクラブの登録児童数も増加したため、職員が不足している。児童クラブの利用料見直しに伴い、キッズクラブの利用料の見直しも必要である。									
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3175	
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	こども応援係長	氏名	紅林 良一			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広丘児童館建設事業				担当課	教育総務課									
目的	対象	広丘地区の18歳未満の者及びその保護者				体系	1-3-2								
	意図	児童のための健全な遊び場を整備する。				新/継	新規								
手段	図書館広丘分館の解体と、新しい児童館の建設				区分	ハード									
					会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	○新広丘児童館建設実施設計 ○地質調査他				○図書館広丘分館解体 ○旧勤労青少年ホーム解体 ○広丘児童館建設工事 ○広丘西保育園改修実施設計				○広丘西保育園改修工事(児童館2階部分) ○広丘西保育園改修工事監理業務 【事業完了】						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,256	予算額(A)	(千円)	210,573	計画額(A)	(千円)	16,700						
	設計委託料		5,238	監理委託料		4,500									
	地質調査委託料		1,998	広丘児童館建設工事費		159,800									
	測量業務委託料		640	旧勤労ホーム解体工事費		44,900									
	施設環境調査委託料		380	その他		1,373									
	特定	7,400	一般	856	特定	200,328	一般	10,245	特定	15,800	一般	900			
人件費	正規職員	業務量	0.25	人	人件費	1,685	業務量		人	人件費	0				
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0				
	合計	人件費合計(B)		1,685	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				9,941	事業費合計(A)+(B)				210,573	事業費合計(A)+(B)				16,700
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				497,050	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
打ち合わせ回数	6	20	7	13		30			

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				旧勤労青少年ホームホーム解体に関してアスベスト含有分析調査を行った結果、飛沫はしていないが、アスベスト材の使用が確認されたため、適切に処分を行った。 広丘児童館建設工事に関して、建設工事及び工事監理業務委託を発注した。 広丘児童館移転後の広丘西保育園改修に関する実施設計業務を発注し、打ち合わせを行っている。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				旧勤労青少年ホーム解体中に高濃度PCB安定器(照明器具)の使用が確認された。今後、県へ報告及び登録し、適切な処分を行う必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				詳細な設計を進める中で、追加となる工事や経費率の増加、労務費や物価上昇等により、増額補正の必要がある。											
第1次評価コメント				要求のとおりとするが、改修後の利用方法を十分に検討し、受入児童数の確保と利用者の利便性を確保すること。											
第2次評価コメント				工事内容については、真に必要なかつ有効なものか実施設計において十分に精査をすること。											

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	広丘児童館の実施設計に合わせ、土地分筆や地質調査等を実施し、建設に必要な設計図書一式を完成させた。 広丘児童館関係者からヒアリングを実施し、各室の設備配置やレイアウト等に反映させた。
成果	設計内容の打合せを関係者と密に行ったことにより、児童館側が使いやすい間取り、動線を計画することができた。
課題	昨今の建設需要により、資材費、人件費の高騰及び資材不足等が懸念されており、今後の工事発注に影響が出ることも想定される。 現広丘児童館の後利用について、有効な施設利用を十分検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	筒井 未生	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	上條 崇		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	学校以外での学習時間が2時間以上の中学生の割合 中3	%	32.8 [H29]	29.9		35.5
統計	外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知りたてみたいと思う小学生の割合 小6	%	71.0 [H29]	-		増加
統計	毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	%	96.0 [H29]	92.6		96.5
統計	「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	%	71.7 [H29]	79.4		72.0
統計	学校と地域が連携して実施した事業の実施	件	126 [H29]	128		135

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	時代の変化に対応した学力の向上
手段	ICT 活用能力、英語力などの実践的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力をはぐくみます。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	5,244	5,672	予算対応		拡充	現状維持	②
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	16,171	16,386	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	50,402	54,982	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	29,898	29,500	予算対応		拡充	現状維持	②
5	新学習指導要領対応事業(小学校)	教育総務課	5,182	1,636	予算対応		拡充	拡大	①
6	新学習指導要領対応事業(中学校)	教育総務課	1,562	4,412	予算対応		現状維持	縮小	③

取り組み②	健やかな成長の支援
手段	児童生徒が規則正しい生活習慣及び正しい食生活の定着、運動習慣などを身に付け、健やかに成長するための支援をします。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	給食運営事業事務諸経費	教育総務課	406,689	445,711	予算対応		現状維持	縮小	③
2	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)	家庭支援課	62	62	予算対応		現状維持	縮小	③

取り組み③	体験型学習の推進
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	こども未来塾等運営事業	教育総務課	2,148	2,747	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み④	地域と連携した教育体制の充実
手段	学校は、地域と連携した教育活動が求められており、学校と家庭、地域による協働の学校運営体制を充実させます。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域連携教育推進事業	教育総務課	8,981	9,700	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,691	10,900	予算対応		拡充	現状維持	②
3	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	7,110	7,232	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	小中学生に行った「電子メディア機器等に関するアンケート調査」結果から、スマートフォン等の所持率が高いことや、使用時間の増加に伴う学力低下、視力低下、睡眠不足等を子どもたち自身が心配していることから、規則正しい生活習慣の定着を図るとともに、アンケート結果の情報共有や、関係機関との連携を図りながら、正しい知識の啓発活動等に取り組んでいく必要がある。
(2) 事業の重点化	子どもたちの「社会を生き抜く力」を醸成するために、児童生徒が自ら主体的に学ぶことができる環境整備や、地域資源を活用したコミュニティ・スクールを充実させていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	地域と学校をつなぐ「コミュニティ・スクール」は、本市の教育環境や地域資源を活用した取り組みであることから、活動を支える「学校支援コーディネーター」の確保が重要となる。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	学校以外での学習時間が2時間以上の生徒の割合低下や、毎日朝食を食べる生徒の割合低下が心配される。その要因のひとつに、スマートフォン等の情報機器の活用時間が影響していると考えられることから、家庭において情報機器の活用についての約束を徹底するなど、正しい生活習慣の定着につながる取り組みが重要と考える。
(5) 施策の定性評価	「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、家庭に配布される情報誌への掲載や、10か月検診、元気っ子相談等、乳幼児期からの啓発に取り組むことで、正しい生活習慣の定着に寄与している。 「自ら課題を立てて学習活動に取り組む児童の割合」については、平成30年度から、「総合的な学習の時間」を含む学習全体に対する調査内容に変更されたことから、割合が向上しており、コミュニティ・スクールの取り組みの成果と考える。

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和	所属	家庭支援課
					氏名	植野 敦司

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校英語活動サポート事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	小学生				体系	2-1-1					
	意図	確かな学力やグローバルな感覚を育成する。				新/継	継続					
手段	国際理解講師、ALT、英語教育担当指導主事による分かりやすい英語教育と国際理解教育の実施				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置				○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置				○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○ALTの配置			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,244	予算額(A)	(千円)	5,672	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	外国語指導助手配置事業委託料		5,058	外国語指導助手配置事業委託料		5,416						
	小学校英語活動研究指定校補助金		100	小学校英語活動研究指定校補助金		100						
	その他		86	その他		156						
	特定	0	一般	5,244	特定	0	一般	5,672	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	1.01	人	人件費	6,807	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		6,807		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		12,051		事業費合計(A)+(B)		5,672		事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,410,280		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
国際理解講師の配置人数	5	5	5	5		5			5
小学校5・6年生の授業時数(年間)	25	55	55	35		70			70

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況						先行実施に対応する授業時数の確保のため、平成30年度に行ったALTの授業配置率の結果を参考に、国際理解講師、ALT、英語専科教員の配置校を検証し、学校の実情や講師の能力を考慮した適切な配置を行うことで、子どもたちが英語に触れる機会を確保するとともに、教職員の負担軽減につながっている。						コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						令和2年度からの小学校英語の教科化に対応するため、英語教育担当指導主事を核として、教職員の指導力強化や小中学校の連携などについて、より具体的な取り組みを進めていく必要がある。 また、担任主導の授業展開に移行するために、国際理解講師やALTとの連携が更に重要となる。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						令和元年度から英語教科専科(県配置)が1名新たに増員され、市内では3校に2人の配置となった。子どもへの授業機会の均等化や教職員の負担軽減のため、国際理解講師・ALTの人数の見直しについて、検討する必要がある。 また、ALTの雇用について、民間派遣も含めた採用形態・採用方法について、検討する必要がある。										
第1次評価コメント						提案のとおり、ALTの雇用形態等について検討を進めること。										
第2次評価コメント						—										

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	令和2年度からの小学校英語の教科化・早期化及び令和元年度からの先行実施に対応するため、英語教育担当指導主事を中核として、指定校における授業研究や教材研究、各校における授業支援(延べ131回)や研修会(延べ32回)を行うなど、教員の指導力向上や小中学校の連携強化に向けて、具体的な取組みを進めた。
成果	英語教育担当指導主事による授業支援や、英語教育研究協議会との授業研究などの連携により、担任主導の授業展開への理解や不安解消、教員の英語指導力の向上につながった。 先行実施に対応する授業時数の確保について、各小学校における具体的な方針決定につながり、2019年度から全小学校で先行実施(年間70時間)による英語活動の授業に取組むこととなった。
課題	国際理解講師、ALT、英語専科教員(県配置)と担任の関わり方や役割分担を再確認し、市内小学校の英語教育の進め方を明確にしていなければならない。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育センター情報教育推進費				担当課	教育総務課														
目的	対象	小学生・中学生、教職員				体系	2-1-1													
	意図	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシーの向上を図る。				新/継	継続													
手段	教職員向けのICT活用研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営				区分	ソフト														
					会計	一般														
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度											
	○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究				○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究				○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究											
	決算額(A)		(千円)		16,171		予算額(A)		(千円)		16,386		計画額(A)		(千円)		予算対応			
	パソコン等使用料		15,678		パソコン等使用料		15,823		パソコン等使用料		15,823		その他		493		563			
事業費 ・財源	特定		0		一般		16,171		特定		0		一般		16,386		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.16	人	人件費	1,078	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0				
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0				
	合計	人件費合計(B)		1,078		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0								
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				17,249				事業費合計(A)+(B)				16,386				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				313,625				評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT活用研修の開催数	43	55	50	40		50			50
情報モラル研修(授業支援)の開催数	32	56	50	42		50			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の 方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						A							皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	統合型校務支援システムの導入検討に向けて、先行導入自治体の視察を行い、実際に活用を開始している学校の様子を知ることができた。また、新学習指導要領に対応するICT機器の整備について、センター所有の機器を使って各校で実証研究を進めた。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	「主体的・対話的で深い学び」の実現と「情報活用能力」の育成に向けたICT環境整備を進めることができた。授業における有効的な活用のために、夏季研修のような、希望者によるセンター研修だけでなく、キーマンとなる教員に向けた伝達講習（ICT活用教育研究推進委員会等）、あるいは各校への訪問研修を計画的に実施する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	現在のICT環境の整備状況と、「学校教育の情報化の推進に関する法律」を照らして、今後、不足する部分（ICT支援員の配置や情報セキュリティの強化等）の整備を進める必要がある。 令和3年度のセンターサーバの契約更新に合わせて、統合型校務支援システムの導入を検討する必要がある。															
第1次評価コメント	提案のとおり。															
第2次評価コメント	—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	教育センターの研修室等を活用し、情報教育担当指導主事が講師となり、教職員向けのICT活用研修を開催した。小中学校全体を統括する中枢サーバを設置し、管理運営を行っている。情報教育担当指導主事による、児童生徒、保護者を対象とした情報モラル学習会や、学校におけるICT活用授業支援等を行った。
成果	教職員のICT活用能力向上と、より分かりやすい授業展開による児童生徒の学力向上につながった。研修後は、電子黒板やタブレット端末などを日常的に利用した授業を実践している教員が増加傾向にある。親子学習会を通して、情報モラル教育に関する保護者の意識の向上が図られた。
課題	セキュリティ対策の強化や校務の電算化による業務の効率化を検討する必要がある。県が統一化を目指している「統合型校務支援システム」の導入に関して、今後の県内の動向を踏まえて方向性を検討していく必要がある。新学習指導要領への対応として、情報活用能力の育成、プログラミング教育についての研究・準備等をさらに進める必要がある。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校情報教育推進費				担当課	教育総務課						
目的	対象	小学生、教職員				体系	2-1-1					
	意図	分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				新/継	継続					
手段	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末導入の検討 ○普通教室への電子黒板の常設化(一部)				OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の導入 ○普通教室への電子黒板の常設化(完了)				OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末導入の検証			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	50,402	予算額(A)	(千円)	54,982	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	電算機器使用料		41,165	電算機器使用料		47,394						
	情報機器保守委託料		9,018	情報機器保守委託料		7,273						
	情報機器修繕料		219	情報機器修繕料		315						
	特定	0	一般	50,402	特定	0	一般	54,982	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.44	人	人件費	2,966	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		2,966		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		53,368		事業費合計(A)+(B)		54,982		事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		228,067		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	75	234	150	95		150			150

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥								
総合評価判定												総合評価				休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												A				皆減			縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												すべての普通教室と、一部の特別教室に大型提示装置(電子黒板機能付きプロジェクター)を整備した。「普通教室における一人一台のコンピュータ」整備に向けて、各学校にタブレット端末36台の導入と無線LAN環境の整備を行った。				コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												プロジェクターやタブレット端末を導入したが、新しい機器等への活用法の周知が遅れている。特に、タブレットを活用した「自ら学ぶICT」「対話を促すICT」の活用のために実践例を共有する必要がある。また、校務用に使用しているパソコン端末の老朽化が激しく、不具合が出るようになってきた。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												木曾檜川小学校教育用PC及び市内小学校事務用PC等のリース契約、校務用シンクライアントシステムのリース契約の更新が必要である。文科科学省の指針では、普通教室3クラスにつき1クラス分(35台)の整備が必要なことから、パソコン端末を確保する必要がある。また、活用が飛躍的に伸びている「デジタル教科書(国・算・地図帳)」の教科数を計画的に増やしていきたい。									
第1次評価コメント												提案のとおり。									
第2次評価コメント												—									

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	市内小学校に壁面常設の電子黒板用(機能付)プロジェクターを低学年(1・2学年)に導入し、ICTを活用した授業が行える環境を整備した。 小学校におけるICTを活用した授業を1学級あたり234時限(年間)実施した。 普通教室でのICT活用の日常化として、黒板やスクリーンに大きく映像を映すことを推進した。										
成果	ICT活用教育の推進により、より分かりやすい授業による児童の学力向上につながっている。 導入したプロジェクターを活用し、各教室で大きく映す授業が広がっており、わかりやすい授業展開が図られた。 自ら据えた課題を探究的に「調べる・まとめる・発表する」ツールとして、タブレット端末がより深い学びにつながっているかを検証するため、木曾檜川小学校において公開研究授業を行った。タブレットで撮影した画像や動画とインターネットで調べた内容を、発表資料としてタブレット上だけでまとめることができ、制作時間が短縮できた。また、家庭にタブレットを持ち帰って、調べたり、インタビューしたりする中で、学校と家庭の学びをつなぐツールとしても活用できることの成果が得られた。										
課題	電子黒板用(機能付)プロジェクターを、3学年以上の教室にも設置する必要がある。 今後、文科省の指針にある「普通教室に一人一台の端末導入(タブレット・ノートPC)」と「ネットワーク接続のための無線LANの設置」に向けた検討が必要と考える。 新学習指導要領で示された、情報活用能力の育成、プログラミング教育への対応のために「教えるICT」から子どもが「自ら学ぶICT」への環境整備が必要である。										
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校情報教育推進費				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生、教職員				体系	2-1-1					
	意図	分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				新/継	継続					
手段	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の検証				OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の利用拡大 ○セキュリティ強化のためのシステム改修				OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,898	予算額(A)	(千円)	29,500	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	電算機器使用料		29,839	電算機器使用料		29,325						
	情報機器修繕料		59	情報機器修繕料		175						
	特定	0	一般	29,898	特定	0	一般	29,500	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		1,483	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			31,381	事業費合計(A)+(B)			29,500	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			132,969	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	90	236	200	95		200			200

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	①	2	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B				B				皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況				特別教室の一部に大型提示装置を整備したことや、タブレット端末増台、無線LAN環境を一部整備したことにより、主体的なICT活用が進んでいる。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				無線LAN環境が限定的(移動式アクセスポイントを利用)なため、使いたいときに使えない学級が出てきており、校内の無線LANのアクセスポイントの常設化工事を検討する必要がある。 校務用に使用しているパソコン端末の老朽化が激しく、不具合が出るのがかなり多くなってきたことから、端末等の確保が必要である。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				第3期中期戦略期間に、校務用端末のシンクライアント化を進める必要がある。 Windows10に対応する校務用PCが不足しており、端末増設の検討が必要である。 デジタル教科書の導入教科(国・数・英・歴史のみ)を検討する。												
第1次評価コメント				第3期中期戦略期間における校務用端末のシンクライアント化を見据え、来年度は現行端末の流用等により対応すること。												
第2次評価コメント				令和3年度にシンクライアント化が実施できるよう、部内で調整を進めること。												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	中学校の普通教室(56教室)及びパソコン教室(5教室)にICT機器を配備し、ICT活用教育を推進した。中学校におけるICTを活用した授業を1学級あたり236時限(年間)実施した。現在のICT環境におけるタブレット端末の実践事例を各校から収集し、共有を図った。										
成果	ICT活用教育の推進により、より分かりやすい授業による生徒の学力向上につながっている。普通教室にプロジェクタを常設したことにより、各教室で大きく映す授業が大幅に増え、授業の本質に時間を割くための改善が図られた。タブレット端末を、生徒が対話的に学ぶツール(グループでの情報共有・発表)として活用する実践が多く行われた。										
課題	特別教室及び特別支援学級におけるICT機器の常設化を進める必要がある。今後、より学びの質を高めるために、生徒が活用するタブレット端末を増台し、無線LAN環境を整備することが必要である。第3期中期戦略期間にスムーズに校務システムのシンクライアント化が実施できるよう、早めに導入計画を検討していく必要がある。										
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新学習指導要領対応事業(小学校)				担当課	教育総務課						
目的	対象	小学生、教職員				体系	2-1-1					
	意図	新学習指導要領に基づく教育の円滑な実施を図る。				新/継	新規					
手段	新学習指導要領の実施に対応した、指導書や教材備品の購入				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○道徳教育(教科化)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教科書改訂(4年ごと)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○学習指導要領改訂			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,182	予算額(A)	(千円)	1,636	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	消耗品費		4,661	消耗品費		958						
	教材備品購入費		487	教材備品購入費		568						
	その他		34	その他		110						
	特定	498	一般	4,684	特定	518	一般	1,118	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.20	人	人件費	1,348	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		1,348	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			6,530	事業費合計(A)+(B)			1,636	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			725,556	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新学習指導要領の実施に対応した教材等の購入学校数	9	9	9	0		9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	①	2	3	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品を購入予定である。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												令和元年度松塩筑安曇地区教科用図書採択研究協議会において、令和2年度から使用する小学校教科書が選定され、市教育委員会で採択したことから、全教科において、教師用教科書、指導書等が必要となる。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												令和2年度は小学校全ての教科において教師用教科書、指導書、準拠教材等の整備が必要となること、また、小学校英語の教科化に伴い、デジタル教材の購入についても検討する必要がある。					
第1次評価コメント												提案のとおり。					
第2次評価コメント												—					

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	平成30年度年度小学校道徳の教科化に伴い、教職員用教科書、指導書、準拠教材を購入し、道徳教育環境の整備を行った。また、道徳以外の教科について、不足していた指導書など、教師用教材を購入した。
成果	教師用教材を購入したことにより、学習指導要領に沿った教育環境の整備につながった。
課題	令和2年度の学習指導要領改訂に伴う教科書改訂に合わせて指導書、準拠教材等が必要となる。また、デジタル教材の購入について、検討していく必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新学習指導要領対応事業(中学校)				担当課	教育総務課										
目的	対象	中学生、教職員				体系	2-1-1									
	意図	新学習指導要領に基づく教育の円滑な実施を図る。				新/継	新規									
手段	新学習指導要領の実施に対応した、指導書や教材備品の購入				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○教材の購入 ○理科教育設備整備事業				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○道徳教育(教科化)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教科書改訂(4年ごと)							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,562	予算額(A)	(千円)	4,412	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	消耗品費		360	消耗品費		3,582										
	教材備品購入費		1,202	教材備品購入費		830										
	特定	748	一般	814	特定	780	一般	3,632	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.19	人	人件費	1,281	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		1,281	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				2,843	事業費合計(A)+(B)				4,412	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				568,520	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新学習指導要領の実施に対応した教材等の購入学校数	5	5	5	5		5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												令和元年度から使用している「特別の教科道徳」について、教師用教科書や指導書、準拠教材の整備を全ての中学校で進めた。また、理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教育備品を購入予定である。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												令和元年度松塩筑安曇地区教科用図書採択研究協議会において、令和2年度使用「特別の教科道徳」を除く中学校教科書が選定され、市教育委員会にて採択した。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												令和2年度は本市が事務局を担当し、令和3年度から使用する中学校教科書の選定を行うことから、教師用教科書、指導書、準拠教材の整備を進めるための予算措置が必要となる。							
第1次評価コメント												道徳教科化に伴う教科書購入費等は減額とする。							
第2次評価コメント												—							

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	令和元年度の中学校「特別の教科道徳」教科化に向けた道徳資料集の購入をした。理科教育設備については、新学習指導要領に対応した教材備品等を購入した。
成果	特別の教科「道徳」の教科化や新学習指導要領への対応に向けた教材整備につながった。
課題	学習指導要領の改訂による教科書の改訂に伴い、令和2年度に教科用図書採択が行われ、令和3年度から使用する教師用教科書、指導書、準拠教材等が必要となる。デジタル教材の購入も検討していく必要がある。 また、令和2年度の教科用図書採択研究協議会は塩尻市が事務局(採択事務の取りまとめ)となるため、事前の事務確認や会場確保が必要となる。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事業事務諸経費		担当課	教育総務課						
目的	対象:	小学生・中学生			体系	2-1-2				
	意図:	安全安心でおいしい給食の提供による児童・生徒の心身の成長支援や、地産地消、食育を推進する。			新/継	継続				
手段:	自校方式による給食の提供、食育に関する企画の開催					区分	ソフト			
						会計	一般			
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催			○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催			○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	406,689	予算額(A)	(千円)	445,711	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	小学校		261,626	小学校		271,313				
	中学校		145,063	中学校		174,398				
	特定	328,228	一般	78,461	特定	353,453	一般	92,258	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	1.34	人	人件費	9,032	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		9,032	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			415,721	事業費合計(A)+(B)			445,711	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			8,845,119	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校給食レストランの開催回数	16	47	75	23		75			75
朝食を食べる生徒の割合中学校(%)	96.4	96.4	96.7			96.9			97.1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	④	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定						総合評価							休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	漆器食器導入について、両小野中学校で櫛塗り汁椀を購入した。自校給食の良さに理解を深めるための一般市民向け給食レストランでは、漆器で喫食する機会を提供し食器のPRを行った。給食の提供や食育の取組みによる児童・生徒の心身の成長支援を行った。1食あたりの給食費について、小学校290円を300円に、中学校330円を350円に引き上げた。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	塗り箸購入、修繕費が高騰しており、要望数が確保できていない。また、児童による箸先の破損、誤飲があり安全面でも継続使用の検討が必要である。一般向け給食レストランは好評であり、継続や食数増加の要望があるが、施設面や衛生面、人的負担から食数増加は難しい。また同会場での開催のため参加者の一部固定化もある。給食備品は耐久年数を越えた使用が多く、製造終了のため部品確保が困難であり、故障に対し修繕不能のケースが多発しているため、計画的な更新が必要である。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	塩尻市のブランドである自校給食の良さや取組みを理解してもらうためにも、市民向けにPRする場合は継続的に必要である。現在の開催回数を減らし、献立内容・事前準備等を見直すことで、使役の人員を削減した給食レストランの開催を検討したい。																		
第1次評価コメント	両小野中学校に導入した櫛塗り汁椀については、利用効果や課題等を1年間十分に検証すること。給食レストランの見直しは認める。令和元年度特殊分の工事費、食器購入費等は減額とする。備品購入費については予算要求事項とする。																		
第2次評価コメント	—																		

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	「食物アレルギー対応指針」により、食物アレルギーのある児童生徒に対する完全除去食対応を行った。年齢に応じた適正な食品構成による給食提供のため、近年の物価上昇を踏まえて、給食費の引き上げについて検討した。各学校で地域住民、保護者を対象に、給食レストランを開催し、食育と地産地消を啓発するとともに、自校給食の魅力やPRした。自校給食堅持に向けて、栄養士及び給食調理員の体制整備について検討した。									
成果	アレルギーのある児童生徒も安心して給食を食べることができた。1食あたりの給食費について、小学校290円を300円に、中学校330円を350円に、翌年度から引き上げることとした。学校給食レストランは、学校間で開催回数に差があり、各校年間5回の実施目標に達しなかったが、喫食者アンケートの結果、満足度85.7%、また食べたという回答が81.5%と、良い評価が寄せられた。									
課題	アレルギー対応児童生徒が増加しており、正確な医師の診断、検査によるアレルギー保有の精査が必要となる。学校給食レストランについては、試食会の対象者の確保、試食会の準備や対応等に負担を感じる声があり実施方法の検討が必要である。									

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	北沢 郁美	連絡先(内線)	3118
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	上野 保佐美		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)				担当課	家庭支援課						
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民				体系	2-1-2					
	意図	子どもの基本的な生活習慣の確立と生活リズムの向上				新/継	新規					
手段	「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進				○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進				○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	62	予算額(A)	(千円)	62	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	印刷製本費		62	印刷製本費		62						
	特定	0	一般	62	特定	0	一般	62	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		62		事業費合計(A)+(B)		62		事業費合計(A)+(B)		62	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			861			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
啓発チラシ配布・記事掲載回数	28	72	68	27		69			70

○事中評価

評価視点											今後の方向性										
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①						
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③						4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤							
総合評価判定											総合評価										
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											C										
前年度の課題等に対する取組状況											10か月相談で渡す啓発チラシ内に、スマートフォンの使い方に関する記事を設け、早期からの保護者への意識付けを実施した。小学生に文部科学省が作成する啓発パンフレットを配布し、スマートフォンやゲームが与える生活リズムへの影響について周知した。										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											子ども・保護者のスマートフォン依存、ゲーム依存に関する相談が増えてきている。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											学校等の関係機関と協力しながら、メディア対策の周知、啓発を行っていく。周知チラシについては、文部科学省の無料配布パンフレットを積極的に活用するとともに、自前で印刷する等のコスト削減を検討していく。文部科学省のパンフレットは配送料が自己負担であるため、郵送料が必要となる。										
第1次評価コメント											提案のとおり。										
第2次評価コメント											—										

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動を推進するため、元気っ子相談(54回)、元気っ子のびのび会(4回)、10か月相談(12回)に訪れた保護者を対象に、啓発チラシを作成・配布した。市内小中学校の児童・生徒を通じて家庭に配布される情報紙「しおじり21」にて、正しい生活習慣の定着を図るための記事を掲載した。
成果	10か月相談や元気っ子相談、学校等と、年齢の早い時期から成長段階に合わせ、正しい生活習慣の定着を図るとともに、年齢に合った絵本を紹介する等、読書に対する関心を高めることができた。
課題	スマートフォンの普及等で、親子の生活スタイルが変容している中、子どもの基本的な生活習慣の定着のために、子どもの成長ステージに合わせた、正しい知識の啓発や働きかけが必要である。

作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3182
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども未来塾等運営事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	小学生、中学生、施設利用者				体系	2-1-3					
	意図	塩嶺体験学習の家の利用促進と、多様な体験・経験の習得				新/継	継続					
手段	「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験プログラムで構成する「こども未来塾」を通じて、児童生徒の「生きる力」を育む。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実				○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実				○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,148	予算額(A)	(千円)	2,747	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	こども未来塾等運営委託料		1,631	こども未来塾等運営委託料		1,681						
	その他		517	その他		1,066						
	特定	0	一般	2,148	特定	0	一般	2,747	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		1,213	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			3,361	事業費合計(A)+(B)			2,747	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			840,300	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
小中学校リーダー研修の開催回数	2	4	4	2		4			4
体験学習フェスティバルの開催回数	1	1	1	1		1			1

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						B						コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況											体験学習フェスティバルの体験メニューの見直しなどを行い、より多くの子どもたちが積極的に活動できる場となった。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											体験学習フェスティバルでは、初めて来場した参加者も多く、塩嶺体験学習の家のPRにつながっている。今後も子どもたちの「生きる力」を育む体験施設としてプログラムを実施し、「塩嶺体験学習の家」の利用拡大につなげたい。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											引き続き、計画どおりの実施が必要である。					
第1次評価コメント											ジュニアリーダー養成講座との統合や事業主体の見直しを含めて今後のあり方を検討すること。					
第2次評価コメント											—					

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市内の小中学生を対象とした、「こども未来塾」を開催した。中学生リーダー研修には、株式会社オフィスP'dj代表取締役社長吉村和道氏を招き、生徒たちとのディスカッションを行う中で、リーダーとしての意識づけを行うなど、貴重な体験となった。「体験学習フェスティバル」を開催し、塩尻市の体験学習メニューを周知した。
成果	「リーダー研修」では延べ82人(小学生46人、中学生36人)が参加し、また「体験学習フェスティバル」には300人の参加があり、親子のふれあいの場となるとともに、多くの子どもたちが体験学習を通じて生きる力を育むことができた。「塩嶺体験学習の家」のPRにもつながっている。
課題	「塩嶺体験学習の家」の今後の利活用や、他の探究型社会教育プログラムとの内容整理が課題であるが、子どもたちの体験的な学びにつながる重要な事業として継続していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域連携教育推進事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	児童生徒、保護者、地域、学校				体系	2-1-4					
	意図	地域と連携した学習意欲の向上及び社会的・職業的に自立した人材の育成、児童生徒の知力、体力、創造力、創造力などの向上を図る。				新/継	継続					
手段	地域連携コーディネーター及び学校支援コーディネーターの配置、コミュニティスクール関連の研修、児童生徒のキャリア教育推進、学校支援ボランティアによる支援の充実、地域における教育振興の推進				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援体制確立に向けた調査・研究 ○檜川地区の教育振興調査研究				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区の義務教育学校設置準備(R4設置想定)				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区の義務教育学校設置準備(R4設置想定)			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,981	予算額(A)	(千円)	9,700	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	臨時職員賃金		3,828	臨時職員賃金		5,334						
	学校運営協議会交付金		2,594	学校運営協議会委員報酬		1,560						
	学校運営協議会委員報酬		1,244	その他		2,806						
	その他		1,315									
	特定	1,532	一般	7,449	特定	1,940	一般	7,760	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.41	人	人件費	2,763	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.94	人	人件費	2,781	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		5,544	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		14,525	事業費合計(A)+(B)		9,700	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		113,476	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域と連携した事業の実施数	-	128	126	-		130			135

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						B							皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		学校支援コーディネーターと部課長との懇談会を設定し、人員配置に係る意見交換を行った。 第1回キャリア教育委員会にて進捗状況を確認した。 檜川地区教育検討部会の委員と学校長と教育委員会担当者と先進地視察を行い、義務教育学校の在り方について協議している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		学校支援コーディネーターの配置について、業務の円滑な遂行のため、特に大規模校については、人員を増員し一人当たりの受け持ち校数を減らす必要がある。また、会計年度任用職員制度の導入に対応する必要がある。 義務教育学校の設置に向けて、施設改修に係る実施設計業務を、令和2年度中に完了する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		学校支援コーディネーターの増員(1~2人増員)に伴う賃金の増額が必要である。 檜川小学校校舎改修等の実施設計委託料(ハード事業)が必要である。														
第1次評価コメント		学校支援コーディネーターの増員は認めない。業務負担の増加に対しては、学校支援コーディネーターが担うべき業務や役割の見直しを行うこと。 生きる力を育む交付金との連携や有効活用を引き続き進めること。														
第2次評価コメント		学校支援コーディネーターは、中学校区に1人設置することで各々の個性を出すことにもつながるため、増員ありきではなく、業務範囲等の見直しを検討すること。														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	教育総務課に地域連携コーディネーターを、中学校区に1人ずつ学校支援コーディネーターを配置した。 キャリア教育支援協議会及びキャリア教育委員会を開催し、キャリア・パスポートの研究を行った。 檜川地区振興協議会教育検討部会に参加し、檜川地区の教育振興について検討を進めた。
成果	放課後学習支援など、地域の教育力の活用が進んできた。また、各地域の特色に合わせた中核的な取組みが生まれてきた。 次年度から、キャリア・パスポートの運用を開始することが可能となった。 檜川地区の教育振興について一定の結論に達し、檜川地区振興協議会から、義務教育学校設置に係る要望書の提出を受けた。
課題	学校支援コーディネーターの配置について、学校規模など校区ごとの実情に合わせて検討する必要がある。 キャリア・パスポートが適切に運用されるよう研究活動を継続する必要がある。 義務教育学校の設置に向けて、特色ある教育活動の内容や施設改修について検討を進める必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	係長	氏名	横山 朝征	連絡先(内線)	3111
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	横山 朝征		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校特色ある教育活動事業		担当課	教育総務課	
目的	対象	小学生及び教職員		体系	2-1-4
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。		新/継	継続
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用		○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	10,691	予算額(A)	(千円) 10,900
	生きる力を育む交付金		10,691	生きる力を育む交付金	10,900
		特定	0	一般	10,691
		特定	0	一般	10,900
人件費	正規職員	業務量	0.03 人	人件費	202
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		202	人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		10,893	事業費合計(A)+(B) 10,900	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,210,356	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	9	9	9	9		9			9

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B							皆減		縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況				学校規模に応じた予算配分の中で、各校において特色ある活動が計画・実施されている。学校運営協議会交付金を廃止し、コミュニティ・スクール活動への交付金としても活用が進められている。							コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等				学校が創意工夫する特色のある活動としては、前年度からの継続性はあるが、新規事業は乏しい。一方で、コミュニティ・スクールとしての各校の核となる活動が形成されてきている。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施がされており、継続が望ましいが、効果検証を行うなど、必要に応じて学校配分の見直し等を検討する。												
第1次評価コメント				提案のとおり、有効な交付金となるよう見直しを検討すること。												
第2次評価コメント				—												

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	学校が主体性をもって、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。各校が計画した事業について、市教育委員会事務局において審査、承認を行った。平成30年度の主な事業として、「84歳のグランドピアノミニコンサート」、「スケートリンク整備によるカーリング体験学習」などを行った。Q-Uアンケート等を全校全学年実施(小学校5学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。
成果	学校や地域の歴史学習、被災地からの学び、豊かな心の育成、地域との交流などが図られた。全国学力・学習状況調査や全国・体力運動能力調査の結果は、総合的には全国平均を上回っており、児童の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。児童生徒数割、基礎配分の導入等により、学校規模にあった予算配分ができた。コミュニティ・スクールの活動予算と関わりを持たせることで、効果的な予算運用ができた。
課題	平成28年度から新たな交付金として配分しており、見直しの効果を検証する必要がある。コミュニティ・スクールに対する交付金の活用を進めていく必要がある。
作成担当者	こども教育部 教育総務課 学校支援係 職名 係長 氏名 武井 充 連絡先(内線) 3113
最終評価者	教育総務課長 氏名 太田 文和 担当係長 学校支援係長 氏名 武井 充

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校特色ある教育活動事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生及び教職員				体系	2-1-4					
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。				新/継	継続					
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用				○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用				○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,110	予算額(A)	(千円)	7,232	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	生きる力を育む交付金		7,110	生きる力を育む交付金		7,232						
	特定	0	一般	7,110	特定	0	一般	7,232	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		135	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			7,245	事業費合計(A)+(B)			7,232	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,448,960	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	5	5	5	5		5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						B						皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	学校規模に応じた予算配分の中で、各校において特色ある活動が計画・実施されている。学校運営協議会交付金を廃止し、コミュニティ・スクール活動への交付金としても活用が進められている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	学校が創意工夫する特色のある活動としては、前年度からの継続性はあるが、新規事業は乏しい。一方で、コミュニティ・スクールとしての各校の核となる活動が形成されてきている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施がされており、継続が望ましいが、効果検証を行うなど、必要に応じて学校配分の見直し等を検討する。															
第1次評価コメント	提案のとおり、有効な交付金となるよう見直しを検討すること。															
第2次評価コメント	—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	学校が主体性をもって、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。各校が計画した事業について、市教育委員会事務局において審査、承認を行った。平成30年度の主な事業として、「東日本大震災の被災地現場視察」などを行った。Q-Uアンケート等を全校全学年実施(中学校1学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。									
成果	学校や地域の歴史学習、被災地からの学び、豊かな心の育成、地域との交流などが図られた。全国学力・学習状況調査や全国・体力運動能力調査の結果は、総合的には全国平均を上回っており、生徒の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。児童生徒数割、基礎配分の導入等により、学校規模にあった予算配分ができた。コミュニティ・スクールの活動予算と関わりを持たせることで、効果的な予算運用ができた。									
課題	平成28年度から新たな交付金として配分しており、見直しの効果を検証する必要がある。コミュニティ・スクールに対する交付金の活用を進めていく必要がある。									

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	すべての児童と生徒が、家庭環境や経済状況に関係なく、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習支援、学校環境の充実、教育の経済的負担の軽減等を行うことにより、平等な学習機会を提供します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	学校生活が充実していると感じる中学生の割合 中1	%	61.0 [H28]	55.0		63.0
統計	学校に行くのは楽しいと思う小学生の割合 小6	%	88.1 [H29]	-		89.0
市民	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	%	34.4 [H29]	38.2		41.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	教育のセーフティネットの充実
手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、幼保小中の連携を図り、一人ひとりの成長を切れ目なく支援します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	教育相談研究事業	教育総務課	23,366	24,608	予算対応		拡充	現状維持	②
2	教育振興諸経費	教育総務課	39,452	41,512	予算対応		拡充	現状維持	②
3	まなびサポート事業	家庭支援課	24,141	24,804	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み②	学校環境の充実
手段	小中学校の改修及び環境整備を行い、教育環境の向上を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	小学校補助交付金	教育総務課	5,360	5,938	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	中学校補助交付金	教育総務課	3,199	3,453	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	学校安全支援事業(小中学校)	教育総務課	2,289	2,998	予算対応		現状維持	縮小	③
4	小学校施設改善事業	教育総務課	47,115	114,543	14,200	○	拡充	拡大	①
5	中学校施設改善事業	教育総務課	29,299	59,154	4,500		縮小	縮小	⑥
6	小学校大規模改修事業	教育総務課	31,936	113,400	-		拡充	拡大	①
7	中学校大規模改修事業	教育総務課	0	0	0		現状維持	縮小	③
8	義務教育学校推進事業(檜川地区)	教育総務課	-	-	15,000	◎	-	-	-

取り組み③	教育の経済的負担の軽減
手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	奨学資金貸与事業特別会計繰出金	教育総務課	7,142	9,260	予算対応		拡充	現状維持	②
2	教育振興扶助費(小中学校)	教育総務課	57,545	64,533	予算対応		拡充	現状維持	②
3	高等学校等振興事業	教育総務課	2,624	2,857	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	私立幼稚園支援補助金	こども課	41,438	64,090	予算対応		現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	少子化が進む檜川地区の教育振興について検討し、地域から要望のある「義務教育学校」設置に向けて、「特色ある教育活動の検討」、「教育課程の検討」、「施設一体型への改修工事」等について、市教育委員会、学校、PTA、地域が連携して取り組みを進める必要がある。 私立幼稚園にとって、発達支援が必要な子どもの受け入れは、教諭確保や施設整備の面からもハードルが高い。また、子どもの状況に関わらず幼稚園を選択する保護者もいることから、教育機会の平等性確保やきめ細かな成長発達支援を維持するためにも、私立幼稚園に対する補助制度が必要である。
(2) 事業の重点化	児童数の増加に伴い、令和4年度から教室数が不足する桔梗小学校について、プレハブ校舎を建設(リース)する際、既存の貯水槽が支障となり移設する必要があるため、令和2年度に実施設計業務を行う必要がある。 私立幼稚園においても個別支援が必要な子どもを受け入れており、障害児就園奨励費補助金による幼稚園支援は継続する必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	不登校児童生徒の居場所確保への対応として「丘カフェ」等のコミュニティ・スクールの活用について検討していく必要がある。 個別に配慮を必要とする児童生徒への対応については、外部支援者の知見を活用しながら学校での対応力の向上を目指す。 保育園や幼稚園は、運用制度や設置目的、運営形態等に違いがあり、保護者ニーズの多様化や地域社会の期待に応えるためにも、各施設が目的に沿った適正な保育や教育を提供できるよう支援することが行政に求められている。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	<p>「学校生活が充実していると感じている生徒の割合」は、前年度比で低下しているが、引き続き、Q-Uアンケート等を活用し、学級運営に役立てていく必要がある。また、「すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合」が向上しており、まなびサポート事業による、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の提供や、コミュニティ・スクールの取り組みの成果と考える。</p>
(5) 施策の定性評価	<p>小・中学校への特別支援教育指導主事の訪問、フォローアップ訪問等を実施することで、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習支援につながっている。</p> <p>「学校に行くのは楽しいと思う小学生の割合」については、調査が終了となっているが、これまで、約90%の割合で推移していることから、一定の評価はできると考える。児童生徒が自己有用感を高められるような取り組みが重要であることから、引き続き、コミュニティ・スクールの取り組みを充実させていく必要がある。</p> <p>また、児童生徒の安心安全な生活環境を確保するため、小中学校へのエアコン導入事業について、令和2年夏の使用開始に向けて取り組みを進める。</p>

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和	所属	家庭支援課 氏名 植野 敦司

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		教育相談研究事業		担当課	教育総務課	
目的	対象	小中学生、保護者及び教職員			体系	2-2-1
	意図	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実			新/継	継続
手段	生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	23,366	予算額(A)	(千円)	24,608
	嘱託員報酬 7人分		17,893	嘱託員報酬 7人分		17,706
	その他		5,473	その他		6,902
	特定	0	一般	23,366	特定	0
				一般		24,608
	計画額(A)	(千円)		予算対応		
人件費	正規職員	業務量	1.12 人	人件費	7,549	
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		7,549	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		30,915	事業費合計(A)+(B)		24,608
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		30,915	事業費合計(A)+(B)		24,608
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		39,332	評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校訪問による相談等の回数	492	786	700	513		700			700

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性															
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	①											
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤												
総合評価判定				総合評価				B					⑦														
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												不登校支援については、教育総務課の生徒指導担当指導主事・子と親の心の支援員、家庭支援課、教育センターによる定期的な支援会議を開催し、連携強化を図った。 出入国管理法の改正に伴い、日本語ゼロスタートの外国籍児童生徒の増加が見込まれることから、新たな講師の募集を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												不登校傾向、DV、ネグレクト等、課題のある家庭が増加傾向にあるため、関係部署との連携を強化しているが、業務時間外の支援会議も多く、子と親の心の支援員等不登校チームの業務負担が増えている。 新規の日本語学級講師の育成に向けて研修の実施が必要となる。 「カフェ丘」に不登校傾向生徒が通学していることから、コミュニティ・スクールと連携した取り組みについて検討していく必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												日本語指導を必要とする児童生徒の増加に対し、きめ細かな対応をするため、日本語コーディネーター等の配置を検討していく必要がある。 〈現在の支援状況〉 学校: 日本語教室(桔梗小、広丘小) 教育総務課: 放課後日本語学級(桔梗小週2回、広陵中週1回) 市民課: 楽しい日本語講座(週1回)															
第1次評価コメント												提案のとおり。															
第2次評価コメント												—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	塩尻市教育センターに3人の学校教育指導員を配置し、教育相談、学校訪問、学校支援、教員研修、学力テストの独自分析、学力向上対策等を実施した。 指導主事を中心に、嘱託員2人と学校教育指導員がチームを組んで、不登校や学校不適応対策を進めた。 校外型の中間教室(高ボッチ教室)に3人の指導員を配置し、不登校傾向の児童生徒に対し、学校復帰に向けた取り組みを行った。 日本語学級を開催(桔梗小学校:週2回、塩尻西小学校:週1回、広陵中学校:週1回)し、外国籍児童生徒への支援を行った。											
成果	各種教職員研修会の実施により、学校経営を行うための知識の習得ができた。 不登校傾向の児童生徒96人の状態改善が図られた。 児童生徒数や学校の実情に応じた日本語学級を継続して開催し、より多くの児童生徒(24人)への日本語支援につながった。											
課題	より効果的な学校支援や学校不適応対策を進めるために、学校と関係機関との連携体制の強化や不登校傾向の児童生徒に対する早期の支援について、検討していく必要がある。 日本語指導を必要とする児童生徒が増加するとともに、進学まで見据えたきめ細かな指導を求める傾向もあり、専門技術を有する講師を確保する必要がある。											
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113			
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費		担当課	教育総務課		
目的	対象:	市立学校に就学する児童生徒		体系	2-2-1	
	意図:	学力の向上を図る。		新/継	継続	
手段:	元教員等の地域の人材が、児童生徒の教科学習の予習復習のサポートを行う。			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施 ○今後の方向性の検討		○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施 ○今後の方向性の検討		○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 39,452	予算額(A)	(千円) 41,512	計画額(A)	(千円) 予算対応
	小学校	22,698	小学校	24,440		
	中学校	16,754	中学校	17,072		
	特定	654 一般 38,798	特定	723 一般 40,789	特定	一般
人件費	正規職員	業務量 0.29 人 人件費 1,955	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	
	合計	人件費合計(B) 1,955	人件費合計(B) 0	人件費合計(B) 0	人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 41,407		事業費合計(A)+(B) 41,512		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 41,406,600		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後おさらい教室の実施校数	1	1	1	1		1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	レ	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定								総合評価					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
前年度の課題等に対する取組状況		コミュニティ・スクールの活動の推進状況を確認しながら、地域主体による教室開催の移行に向けて検討を進めている。学力検定補助の申請者数が伸び悩んでいたため、HP・広報しおじりだけでなく「しおじり21」にも掲載し、多くの児童生徒への受検機会の提供に努めた。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		放課後おさらい教室の講師(シルバー人材センターの元教員)の確保が課題となる。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		各校が実施している取り組みや学校の実情、地域性、学校支援ボランティアの活用、コミュニティ・スクール等を考慮しながら進めていく必要がある。学力検定補助について、学校にも補助申請の推進に協力してもらうよう周知しているが、申請者数の増加が図れないため、補助対象検定の拡大や補助率等の見直しも検討していく必要がある。																	
第1次評価コメント		学力検定補助については、申請者が増加するよう周知を図ること。																	
第2次評価コメント		—																	

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	国の「放課後子ども総合プラン推進事業」を取り入れ、塩尻西小学校において、申し込みのあった32人の児童を対象に、放課後学習支援を年間55回実施した。児童生徒の学力及び学習意欲の向上を図るため、学力検定受検を推進し、受検料の補助を行った。								
成果	宿題や学習プリントでの取組を通して、授業でのつまづきを解消し、各教科への理解を深めることができた。学力検定受検料補助について、年間で小学生40人、中学生75人が申請し、児童生徒の学力及び学習意欲の向上につながる取組となった。								
課題	今後は、コミュニティ・スクールの活動として、ボランティア活動への理解を促し、人材確保を含めた持続可能な取組を支援していく必要がある。学力検定補助の申請者数が伸び悩んでおり、より多くの児童生徒に受検する機会を提供できるよう、今後も広報等による周知に努める必要がある。また、補助対象検定の拡大や補助率等の見直しを検討していく必要がある。								
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	山田 愛	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まなびサポート事業		担当課	家庭支援課			
目的	対象	特別な支援が必要な児童生徒及び教職員			体系	2-2-1	
	意図	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の提供			新/継	継続	
手段	通常の指導では十分な教育的効果が期待できない児童生徒に、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の導入		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実 ○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施		
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 24,141	予算額(A)	(千円) 24,804	計画額(A)	予算対応	
	臨時職員賃金	23,515	臨時職員賃金	23,971			
	その他	626	その他	833			
	特定	102	一般	24,039	特定	108	
			一般	24,696	一般	24,696	
人件費	正規職員	業務量 1.47 人	人件費 9,908	業務量 人	人件費 0	業務量 人	人件費 0
	嘱託員	業務量 0.98 人	人件費 2,899	業務量 人	人件費 0	業務量 人	人件費 0
合計	人件費合計(B) 12,807		人件費合計(B) 0		人件費合計(B) 0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 36,948		事業費合計(A)+(B) 24,804		事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	9,236,910	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
教職員研修の実施回数	3	4	4	4		4			4
巡回相談実施回数	1	11	3	5		6			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	学校での特別支援のキーパーソンとなる特別支援コーディネーターに対し、連絡会にて、支援会議の運営の仕方等について研修し、学校での対応力を向上させる機会を設けた。 特別支援教育指導主事の学校訪問では、学級担任や特別支援コーディネーターとの連携を図り、学級運営や支援方法へのアドバイスを実施した。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	巡回相談について各専門家の専門領域を生かした、検討児童生徒の選定をするため、日ごろからニーズの把握、学校との連携が必要である。 LD等の個別のニーズに合わせた学習支援への対応の必要性が高まっているため、学校からの心理発達検査実施の依頼が増えており、迅速な対応ができない状況である。 学校訪問等により子どもの実態把握は進んでいるが、見通しを持った継続的な支援につなぐ必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	校内外の連携の力を向上させるため、各専門家の専門領域に合わせ巡回訪問の必要性がある。 個別のニーズに合わせた学習支援が求められている中で、特別支援講師、支援介助員の配置だけでなく、継続した教職員への特別支援教育についての資質向上のための研修が必要である。															
第1次評価コメント	提案のとおり。															
第2次評価コメント	—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	特別支援講師(嘱託員)を11人、支援介助員(臨時職員)を23人配置し、研修を実施した。 教職員研修は、特別支援教育研修会(年2回開催、教職員303人参加)、コーディネーター・教頭研修(年1回開催32人参加)を実施し、コーディネーターの資質を高めるため3回の連絡会の内1回を自主研修とした。 生徒指導や発達障がい専門家による巡回指導を計11回実施した。 副学籍による交流及び共同学習の調整等のため、研修や特別支援教育指導主事による助言、指導を行った。										
成果	特別に支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに対応するため、専門家や他職種の連携により検討を重ね具体的な支援に繋がった。 研修会や巡回相談等であった課題に対し、特別支援教育指導主事を中心にフォローを行い、継続した校内支援連携の強化が図られた。 副学籍による交流・共同学習が始まり、障がいの有無に関わらず共に学ぶ基礎的環境整備や、地域の子どもは地域で育てると意識の醸成が図られた。										
課題	特別な支援が必要な児童生徒が年々増えており、特別支援講師や支援介助員を年次計画により増員してきたが、学校内での連携や継続した支援が滞ってしまうケースも見られた。特別支援教育指導主事を中心に引き続き学校での対応力向上への支援を行っていく必要がある。										
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	技術員	氏名	高橋 由奈	連絡先(内線)	3181		
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校補助交付金				担当課	教育総務課						
目的	対象	小学生、保護者及び教職員				体系	2-2-2					
	意図	教育内容の充実と保護者負担の軽減				新/継	継続					
手段	小学校における特別行事等に対する補助交付金の支給				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付				○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付				○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,360	予算額(A)	(千円)	5,938	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	特別行事等交付金		2,966	特別行事等交付金		3,058						
	スケート教室等参加交付金		2,256	スケート教室等参加交付金		2,766						
	その他		138	その他		114						
	特定	1	一般	5,359	特定	2	一般	5,936	特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.04	人	人件費	270	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		270	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			5,630	事業費合計(A)+(B)			5,938	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			8,648	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	622	651	600	682		620			640

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	⑥	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況				学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実、教職員や保護者負担の軽減が図られている。学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を交付し、運営を支援している。								コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				コミュニティ・スクールの活動実施にあたり、学校支援ボランティア数が増加傾向にある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。													
第1次評価コメント				提案のとおり。													
第2次評価コメント				—													

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	小学校の特別行事である、学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を交付し、運営を支援した。また、学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を交付し、運営を支援した。									
成果	小学校の特別行事等の活動を支援することにより、教育内容の充実と保護者や教職員の負担軽減が図られた。									
課題	学校活動の自主運営を補助し、特に保護者の負担軽減を図る有効な事業であるが、補助金ありきの運営にならないよう、引き続き、学校に対し、特色ある事業企画を促していく必要がある。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校補助交付金			担当課	教育総務課						
目的	対象:	中学生、保護者及び教職員			体系	2-2-2					
	意図:	教育内容の充実と保護者負担の軽減			新/継	継続					
手段:	中学校における特別行事等に対する補助交付金の支給			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,199	予算額(A)	(千円)	3,453	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	特別行事等交付金		3,199	特別行事等交付金		3,229					
				全国大会等出場交付金		200					
				その他		24					
		特定	0	一般	3,199	特定	1	一般	3,452		
人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		202		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		3,401		事業費合計(A)+(B)		3,453		事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		18,485		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	153	184	160	134		170			180

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定								総合評価				コスト投入の方向性				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討								A				皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実、教職員や保護者負担の軽減が図られている。学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を交付し、運営を支援している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		夏の北信越大会等に出場する生徒が予定よりも多く、全国大会等出場者交付金が不足している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		夏の北信越大会等に出場する生徒が予定よりも多く、全国大会等出場者交付金が不足しているため、予算の増額を検討する必要がある。														
第1次評価コメント		提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	中学校の特別行事である、学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を交付し、運営を支援した。また、学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を交付し、運営を支援した。									
成果	中学校の特別行事等の活動を支援することにより、教育内容の充実と保護者や教職員の負担軽減が図られた。									
課題	学校活動の自主運営を補助し、特に保護者の負担軽減を図る有効な事業であるが、補助金ありきの運営にならないよう、引き続き、学校に対し、特色ある事業企画を促していく必要がある。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	笹川 真那	連絡先(内線)	3114	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校安全支援事業(小中学校)		担当課	教育総務課	
目的	対象:	小学生、中学生及び保護者		体系	2-2-2
	意図:	学校生活における児童生徒の安全性の向上		新/継	継続
手段:	地域児童見守りシステム、緊急防犯システムの運用、管理、通学路安全点検の実施と環境整備			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度
	○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施		○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施		○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 2,289	予算額(A)	(千円) 2,998	計画額(A) (千円) 予算対応
	小学校	2,246	小学校	2,727	
	中学校	43	中学校	271	
	特定	0 一般 2,289	特定	0 一般 2,998	特定 一般
人件費	正規職員	業務量 0.26 人 人件費 1,752	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0
合計	人件費合計(B) 1,752		人件費合計(B) 0		人件費合計(B) 0
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 4,041		事業費合計(A)+(B) 2,998		事業費合計(A)+(B)
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 288,671		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路合同点検実施校数	14	14	14	14		14			14
登下校時の事故件数	5	17	0	5		0			0

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	レ	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
前年度の課題等に対する取組状況												地域児童見守りシステムの運用について、最後に子機を購入した小学生が令和元年度に卒業することから、事業の廃止を含めて検討を行っている。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												通学路合同点検の結果等について、PTAへの周知方法を検討する必要がある。 横断旗や横断旗ボックスの取扱業者(製造元)が廃業し、これまでと同様の製品の導入が困難となった。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												予期せぬ事故・犯罪も増加しており、校内の防犯システムだけでなく、防犯カメラの設置等、通学路における新たなハード面での対応を検討する必要がある。						
第1次評価コメント												地域児童見守りシステムについては、提案のとおり利用者数や効果を検証し、事業の廃止・移管を含めて検討すること。						
第2次評価コメント												—						

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	通学路の安全確保を図るため、横断旗ボックスや横断旗を設置した。 不審者に対する学校内での児童の安全を確保するため、緊急防犯システムの保守委託を行った。 毎年実施している交通の通学路合同点検に加え、防犯の観点による通学路緊急合同点検を実施した。また、PTA協力のもと、倒壊の恐れのあるブロック塀の調査を行った。
成果	交通面だけでなく、防犯上の危険箇所等について、警察、PTA、地域と情報共有・連携強化が図られ、児童生徒の安全を確保する環境を整えることができた。
課題	地域児童見守りシステムの今後の運用について、民間事業者のサービスも踏まえ、事業の方向性を検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校施設改善事業		担当課	教育総務課										
目的	対象	小学生と教職員		体系	2-2-2									
	意図	教育環境の維持保全及び改善を図る。		新/継	継続									
手段	市内小学校のプール改修、普通教室及び特別支援教室への天井扇の設置、トイレ改修等の施設改善を計画的に行う。			区分	ハード									
				会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度									
	○桔梗小学校プール改修工事 ○木曾檜川小学校トイレ改修実施設計 ○塩尻東小学校貯水槽改修実施設計 ○一般工事		○教室天井扇設置(8校) ○空調設備設置工事等 ○木曾檜川小学校トイレ改修工事 ○塩尻東小学校貯水槽改修工事 ○一般工事 (※一般工事は予算対応)		○教室天井扇設置(4校) ○一般工事 (※一般工事は予算対応)									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	47,115	予算額(A)	(千円)	114,543	計画額(A)	(千円)	14,200					
	一般工事		30,405	木曾檜川小学校トイレ改修		37,803								
	営繕修繕料		10,905	塩尻東小学校貯水槽改修		25,000								
	設計委託料		2,452	一般工事		34,363								
	その他		3,353	営繕修繕		10,020								
				その他		7,357								
	特定	0	一般	47,115	特定	68,393	一般	46,150	特定	0	一般	14,200		
人件費	正規職員	業務量	0.24	人	人件費	1,618	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(A)		1,618	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		48,733	事業費合計(A)+(B)		114,543	事業費合計(A)+(B)		14,200					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
天井扇設置校数		—	—	0		8			—
工事発注件数	7	9	8	11		12			

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定			総合評価									休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		市内小中学校のトイレ洋式化率の平均が51%に対し、木曾檜川小学校は19%と低いため、改修することで教育環境が向上される。塩尻東小学校の貯水槽が設置後34年経過し、漏水も見られるため、災害時に必要な飲料水を確保するための緊急遮断弁と給水蛇口を備えた耐震型貯水槽を整備する。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		木曾檜川小学校のトイレ改修工事で、躯体内の図面に表記がない電気配管が通っていたため、コア抜きの際に電線が破断してしまい、一部電気が点灯しない事態が生じたが、復旧された。塩尻東小学校の貯水槽改修工事で、断水期間中も併設している児童館は開館していたため、仮設トイレや手洗が必要となった。自然災害等により急を要する事案が生じたことで、当初予定していた幾つかの一般工事を次年度以降に見送ることとした。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		令和3年度に桔梗小学校にプレハブ校舎を建設する際、既存の貯水槽が支障となり移設する必要があるため、令和2年度に実施設計業務委託料が必要となる。															
第1次評価コメント		要求のとおり。															
第2次評価コメント		—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	学校環境の維持管理を図るため、桔梗小学校屋内運動場照明LED化工事、桔梗小学校網戸設置工事、広丘小学校校内通路舗装工事及び付帯工事、宗賀小学校下駄箱改修工事、片丘小学校電気湯沸器更新工事、消防設備改修工事(8校)、遊具更新工事(4校)、塩尻東児童館外階段等改修工事の計9件を実施した。
成果	桔梗小学校屋内運動場照明LED化工事の実施により、年間消費電力が水銀灯では13,140kWだったところ、LED照明では7,293kWとなり、年間で5,847kWの削減効果となった。消防設備改修工事及び遊具更新工事により、定期点検で指摘された是正箇所が、解消された。
課題	屋内運動場の今後のLED化について、令和元年に吉田小学校及び塩尻中学校の大規模改修工事を実施予定。引き続き、大規模改修時にLED化を進めることが合理的だが、国内での水銀灯生産中止が進んでいるため、早期の改修が避けられない状況にある。(未改修の7校について、今後、計画的に改修を行う必要がある。)

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	上條 崇		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校施設改善事業				担当課	教育総務課										
目的	対象	中学生と教職員				体系	2-2-2									
	意図	教育環境の維持保全及び改善を図る。				新/継	継続									
手段	市内中学校のプール改修、普通教室及び特別支援教室への天井扇の設置、トイレ改修等の施設改善を計画的に行う。				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○丘中学校プール改修実施設計 ○教室天井扇設置(4校) ○一般工事				○丘中学校プール改修工事 ○一般工事 ○空調設備設置工事等 (※一般工事は予算対応)				○空調設備設置工事等 ○広陵中学校プール改修実施設計 ○塩尻西部中学校トイレ改修実施設計 ○丘中学校貯水槽改修実施設計 ○一般工事 (※一般工事は予算対応)							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,299	予算額(A)	(千円)	59,154	計画額(A)	(千円)	4,500							
	天井扇設置工事		12,185	丘中学校プール改修		44,600										
	一般工事		7,168	一般工事		7,202										
	営繕修繕料		6,144	営繕修繕料		6,175										
	設計委託料		2,485	その他		1,177										
	その他		1,317													
	特定	0	一般	29,299	特定	39,600	一般	19,554	特定	3,300	一般	1,200				
人件費	正規職員	業務量	0.24	人	人件費	1,618	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,618	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				30,917	事業費合計(A)+(B)				59,154	事業費合計(A)+(B)				4,500	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				7,729.150	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
天井扇設置校数	4	4	4	-		-			
工事発注件数	5	5	7	4		4			

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥	レ					
総合評価判定													総合評価					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												C					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		丘中学校プールの老朽化が激しいため、プールサイドの不陸改修及びプール本体の塗装防水工事、機械設備の更新及び機械室棟の外装改修等を実施する。 一般工事として、楢川中学校網戸設置工事、丘中学校渡廊下防水工事、消防設備及び防火設備改修工事を実施した。																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		落雷により破損した塩尻西部中学校の自動火災報知設備受信機の早急な修繕が必要となったため、当初予定していた一般工事を次年度以降に見送ることとした。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		老朽化が激しい広陵中学校のプール改修実施設計委託を実施し、施設の改修に努める。 塩尻西部中学校トイレ改修実施設計委託を実施し、トイレ洋式化率の向上と施設の環境改善を図る。 老朽化した丘中学校貯水槽改修実施設計委託を実施し、災害等に対応した耐震型貯水槽に更新する。																			
第1次評価コメント		新規要求のあった木曾楢川小学校の大規模改修、桔梗小学校の受水槽改修を最優先事業として実施するため、本事業については1年先送りすること。																			
第2次評価コメント		—																			

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	学校環境の維持管理を図るため、中学校4校の普通教室に天井扇を設置したほか、一般工事として、丘中学校給食室給湯器更新工事、丘中学校校内通路舗装工事、広陵中学校FF式暖房機更新工事、塩尻西部中学校旧バス停解体工事、消防設備改修工事の計5件を実施した。									
成果	天井扇について、夏休み明けから供用開始できたことから、快適な教育環境の整備ができた。また、今後設置するエアコンの冷気やストーブの暖気を教室内で対流させ、室内の温度を均一化させることで、省エネ効果と学習環境の改善が期待できる。									
課題	小学校については、エアコン導入後の教室環境を検証する中で、天井扇設置を検討する。 FF式ストーブや給湯器などの損耗が激しい設備機器は台数も多く、使用年数も長いいため、故障時に修理対応できない場合があり、年次的に更新する必要がある。									

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	上條 崇		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校大規模改修事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	小学生と教職員				体系	2-2-2					
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新/継	継続					
手段	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新)、トイレ改修(洋式化、設備改修)、照明LED化				区分	ハード						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○吉田小学校屋内運動場等大規模改修工事 ○吉田小学校トイレ改修工事(繰越) ○変更設計				○吉田小学校屋内運動場等大規模改修工事							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	31,936	予算額(A)	(千円)	113,400	計画額(A)	(千円)				
	設計委託料		238	監理委託料		2,700						
	監理委託料		702	工事費		110,700						
	工事費		30,996									
	特定	29,871	一般	2,065	特定	91,229	一般	22,171	特定	一般		
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(A)		876	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			32,812	事業費合計(A)+(B)			113,400	事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			32,812.200	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
トイレ改修事業実施数	1	1	1	-		-			
大規模改修(老朽)事業実施数	0	0	1	1		1			

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											国庫補助金の不採択により未実施となっていた吉田小学校屋内運動場等大規模改修(老朽)事業を実施した。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											夏休み中のプール解放を中止し、安全を確保した状態での工事だったため、事故や苦情はなかった。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											木曾檜川小学校と檜川中学校を統合し、義務教育学校を設立することが決定したため、木曾檜川小学校を改修し、教育環境を整備する。 開校に向けて令和2年度に実施設計及び地質調査を行う。					
第1次評価コメント											義務教育学校の開校時期を踏まえ、要求のとおりとする。 実施設計までに関係機関との調整を十分に行い、既存施設の利活用策や追加が必要な設備等を精査すること。					
第2次評価コメント											木曾檜川小学校の改修に当たっては、既存施設の有効活用を図る観点で実施設計を進めること。					

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	吉田小学校の職員トイレ、特別教室棟1、2階トイレ、外トイレの便器洋式化、内装改修、照明LED化を行った。									
成果	吉田小学校の便器洋式化率を37%から59%に引き上げることができた。 施設の長寿命化と清潔で快適な教育環境の整備を図ることができた。									
課題	国庫補助金の不採択による工事延期が想定されるため、財源の確保や情報の収集、学校との連携を強化し、学校生活への影響を最小限に抑える必要がある。									

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長		氏名	上條 崇	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校大規模改修事業				担当課	教育総務課						
目的	対象:	中学生と教職員				体系	2-2-2					
	意図:	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新/継	継続					
手段:	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新)、トイレ改修(洋式化、設備改修)、照明LED化				区分	ハード						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○塩尻中大規模改修工事 ○塩尻中トイレ改修工事(繰越) ○教室天井扇設置 ○変更設計				○校舎改修調査等 ○広陵中校舎賃借料(1か月分) ○塩尻中大規模改修工事				○丘中屋内運動場大規模改修実施設計 ○校舎等大規模改修 ○広陵中校舎賃借料			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	65,819	予算額(A)	(千円)	305,556	計画額(A)	(千円)	19,700			
	設計委託料		319	監理委託料		6,200	設計委託料		4,200			
	監理委託料		1,436	工事費		297,066	賃借料		15,500			
	工事費		64,064	賃借料		1,208						
				その他		1,082						
特定	61,112	一般	4,707	特定	249,706	一般	55,850	特定	3,100			
							一般		16,600			
人件費	正規職員	業務量	0.11	人	人件費	741	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(A)		741	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			66,560	事業費合計(A)+(B)			305,556	事業費合計(A)+(B)			19,700
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			66,560,400	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
トイレ改修事業実施数	1	1	1						
大規模改修(老朽)事業実施数	0	0	2	1		1			

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥			
													休廃止	⑦			
総合評価判定				総合評価								皆減	縮小	現状維持	拡大		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C							コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	国庫補助金の不採択により未実施となっていた塩尻中学校大規模改修(老朽)事業を実施した。 今後予想される広陵中学校の教室不足に対応するため、プレハブ校舎リース事業を実施した。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	塩尻中学校の大規模改修工事において、外壁補修が天候に左右され中断を余儀なくされる時期があった。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	施設老朽が著しい丘中学校の屋内運動場大規模改修実施設計委託を実施し、施設の改修に努める。 令和元年度に5年契約を締結した広陵中学校プレハブ校舎リース料を継続し、教室不足を解消する。																
第1次評価コメント	要求のとおり。																
第2次評価コメント	—																

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	塩尻中学校の普通教室棟、特別教室棟、管理教室棟、外トイレの便器洋式化、内装改修及び照明LED化を行った。塩尻中学校の普通教室に天井扇を設置した。									
成果	塩尻中学校の便器洋式化率を26%から78%に引き上げることができた。施設の長寿命化と清潔で快適な教育環境の整備を図ることができた。									
課題	国庫補助金の不採択による工事延期が想定されるため、財源の確保や情報の収集、学校との連携を強化し、学校生活への影響を最小限に抑える必要がある。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育施設係	職名	主査	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	3116	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育施設係長	氏名	上條 崇			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	奨学資金貸与事業特別会計繰出金		担当課	教育総務課		
目的	対象	大学等に進学を希望する学生			体系	2-2-3
	意図	教育の機会均等を確保する。			新/継	新規
手段	基金の増資による奨学資金制度の安定的な運用				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について検討		○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について検討		○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について検討	
	決算額(A) (千円)	7,142	予算額(A) (千円)	9,260	計画額(A) (千円)	予算対応
事業費・財源	奨学資金貸与事業特別会計繰出金		奨学資金貸与事業特別会計繰出金			
	特定	0	一般	7,142	特定	0
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		944		人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		8,086		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,347,600		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大野田育英基金奨学資金貸与決定者数	5	6	10	6		10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		奨学資金制度を周知し、塩尻市奨学資金制度の需要を把握することを目的に、今年度は「ひとり親家庭」に対象を絞り、個別相談会を実施した。(3日間で相談者11人)															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		奨学資金の償還について、より確実な償還体制を整えるために口座振替を推奨しているが、登録が進んでいない。(償還対象47件中20件)このため、案内を送付し、利用を促進する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今年度の償還額と来年度の貸与額を算出し、基金不足分について一般会計から繰り出す。(大野田育英基金)一部免除要件を満たす者の一部免除額について一般会計から繰り出す。															
第1次評価コメント		一般会計からの繰出分については、市として担うべき役割を明確化し、事業の規模や内容についてさらに検討すること。															
第2次評価コメント		—															

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	平成30年度大野田育英基金奨学資金貸与額(14,160,000円)を基金から支出するにあたり、基金の不足分(7,002,000円)と一部償還免除者(3人)の免除額分(140,000円)を繰り出した。
成果	基金不足分を繰り出すことで基金の安定的な運用が図られた。 成績優秀で向学心がありながら、経済的な理由により高等学校又は大学等への修学が困難である人に奨学資金を貸与できた。
課題	日本学生支援機構や長野県の奨学資金制度の充実が進んでいる点や、基金不足の現状を踏まえ、塩尻市奨学資金制度の需要を把握し、方向性について検討していく必要がある。また、制度の周知方法について工夫する必要がある。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	横山 朝征		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興扶助費(小中学校)		担当課	教育総務課	
目的	対象	小中学生及び保護者		体系	2-2-3
	意図	保護者の経済的負担の軽減を図る。		新/継	継続
手段	就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 57,545	予算額(A)	(千円) 64,533	計画額(A) (千円) 予算対応
	小学校	31,762	小学校	33,063	
	中学校	25,783	中学校	31,470	
	特定	1,611 一般 55,934	特定	1,692 一般 62,841	特定 一般
人件費	正規職員	業務量 0.26 人 人件費 1,752	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0
合計	人件費合計(B) 1,752		人件費合計(B) 0		人件費合計(B) 0
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 59,297		事業費合計(A)+(B) 64,533		事業費合計(A)+(B)
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 29,648,700		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
早期支給対象経費項目数	2	2	2	2		2			2
就学援助費の給食費に対する支給割合(%)	80	80	80	80		80			80

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												B				皆減 縮小 現状維持 拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												平成30年10月以降の生活保護基準を採用した場合、13人の児童生徒が就学援助の対象から外れるため、引き続き保護者の経済的負担軽減が図られるよう現行の平成29年度基準を採用することとした。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成31年3月、国は要保護児童生徒対象の就学援助費において学用品費等の単価引き上げや対象経費の追加を行った。塩尻市の準要保護児童生徒対象の就学援助費においても、事業目的に即した対象経費等の見直しを検討する必要がある。 前倒し支給や申請者数の増加、離婚再婚等による世帯人数の変化、支給内容の複雑化等のため、人的対応やエクセル(関数、マクロ)での事務が困難となっている。業者のシステム導入が必要である。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												保護者が経済的に負担と感じている内容を調査し、就学援助費の対象経費を見直すとともに、それに伴う予算が必要である。 基幹システム共同調達による費用のうち、年齢簿及び就学援助システムの負担額(情報政策課指し額)が必要である。							
第1次評価コメント												提案のとおり。							
第2次評価コメント												—							

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給した。 経済的負担の大きい入学用品費の前倒し支給について、就学前の児童547人中、認定者41人(支給総額1,664,600円支給)、小学6年生(新中学生)611人中、認定者67人(支給総額3,175,800円)に支給した。また、修学旅行費の前倒し支給は中学2年生76人(支給総額3,240,476円)に支給した。 前倒し支給について、市ホームページ、市広報紙の特集等による周知を行った。									
成果	要保護及び準要保護家庭の経済的負担を軽減することができた。 前倒し支給を希望する保護者に対する制度の周知が図られた。									
課題	平成30年10月以降における生活保護基準の見直しによる準要保護世帯へ影響を調査し、引き続き保護者の経済的負担軽減が図られるよう検討する必要がある。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3114	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高等学校等振興事業		担当課	教育総務課			
目的	対象	私立高校に在籍している生徒がいる家庭、市内の私立高校及び各種学校			体系	2-2-3	
	意図	保護者の負担の軽減と市内学校の教育振興			新/継	継続	
手段	私立高等学校運営費補助金、各種学校運営費補助金の交付				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,624	予算額(A)	(千円)	2,857	
	私立高等学校運営費補助金		2,597	私立高等学校運営費補助金		2,820	
	各種学校運営費補助金		27	各種学校運営費補助金		37	
	特定	0	一般	2,624	特定	0	
				一般	2,857	特定	
					一般		
人件費	正規職員	業務量	0.05	人	人件費	337	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		337	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		2,961	事業費合計(A)+(B)		2,857	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		6,118	評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
生徒割補助金交付対象人数	469	484	470	503		470			470
生徒割補助金交付対象校数	8	9	8	9		8			8

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												中信地区私学助成推進協議会からの陳情を受け、生徒割補助額について1人あたり3,300円から3,500円へ増額した。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												例年、陳情において、自治体間での補助額に差異が生じている点について指摘を受けることから、中信地区等、一定範囲における補助額の一元化に向けた検討が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今年度の私立高等学校への入学者数は、前年度と比較し増加している。新年度予算については、中学校卒業生の進級状況を注視しながら検討していく必要がある。(H29:518人 H30:484人 R01:503人)					
第1次評価コメント												提案のとおり。					
第2次評価コメント												—					

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)
取組内容	私立高等学校運営費補助金については市内1校(1,541,200円)・市外8校(1,056,000円)の計9校に総額2,597,200円を交付、各種学校運営費補助金については市内1校に26,693円を交付した。
成果	運営費補助金の交付により、市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興が図られた。市内に住所があり私立高等学校に通う生徒の保護者の負担軽減が図られた。
課題	景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえ、今後も補助金の増額等により保護者の経済的負担軽減等を研究していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	横山 朝征		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	私立幼稚園支援補助金		担当課	こども課							
目的	対象:	私立幼稚園に通園している児童及びその保護者			体系	2-2-3					
	意図:	幼稚園の円滑な運営の促進と、保護者の経済的負担軽減及び利用者の拡大			新/継	継続					
手段:	私立幼稚園設置者への運営補助金、保護者の経済的負担軽減のための就園奨励費補助金、障がい児を受け入れている幼稚園に対する補助金					区分	ソフト				
						会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)			○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)			○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	41,438	予算額(A)	(千円)	64,090	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	私立幼稚園運営費補助金		5,271	私立幼稚園運営費補助金		5,640					
	私立幼稚園就園奨励費補助金		34,247	私立幼稚園就園奨励費補助金		55,450					
	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		1,920	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		3,000					
	特定	11,415	一般	30,023	特定	34,545	一般	29,545			
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		7,751	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		49,189	事業費合計(A)+(B)		64,090	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1 単当たりコスト	評価指標(円/単位)		3,074.313	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障害児就園奨励費支給該当児童数	15	16	15	24	15				15

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	②	3	4	1	②	3	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		私立幼稚園就園奨励費補助金については、国の幼児教育・保育無償化によって要綱を廃止した。また、本市独自の保育料減免及びにぎやか家庭保育料等補助金の制度設計を必要に応じて修正した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		幼児教育・保育無償化の実施に伴い、私立幼稚園就園奨励費補助金は廃止されたものの、新制度未移行幼稚園を利用している保護者に対して、子育てのための施設等利用給付認定を必要が生じ、各幼稚園や利用する保護者に対して、制度の説明や、提出する書類について説明会を行った。また、就労などの保育を必要とする事がある家庭については、預かり保育を無償化する必要も生じた。また、実費徴収とされる副食費の国の減免施策による補給給付費の交付や、市独自減免施策であるにぎやか家庭保育料補助事業により、補給給付の対象世帯を拡大するため、補助金交付事務が増大した。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		私立幼稚園障害児就園奨励費補助金は、個別支援を必要とする児童を受け入れる私立幼稚園等に対し、より手厚い補助ができるよう、令和元年度の実績に応じた予算の確保が必要である。私立幼稚園運営費補助金は、児童数がほぼ横ばいに推移していることから、例年並みの予算計上を予定している。幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園就園奨励費補助金は皆減となる。幼児教育・保育の無償化に伴う補給給付の予算については、本年度は9月補正により半年分の計上となっているため、通年予算が必要である。														
第1次評価コメント		提案のとおり、幼児教育・保育無償化の影響を踏まえた補助金の計上とすること。														
第2次評価コメント		—														

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	市内の私立幼稚園及び市内児童が通う市外の幼稚園に対して、運営費及び就園奨励費を補助するとともに、市内障がい児が通う市内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対して障害児就園奨励費補助金を支給した。 運営費補助金:市内3園 198人、市外5園 109人 5,271,000円 就園奨励費補助金:市内3園 178人、市外5園 85人 34,246,500円 障がい児就園奨励費補助金:市内3園 16人 1,920,000円								
成果	私立幼稚園の安定した運営を促進することができた。 本市独自事業のにぎやか家庭保育料等補助金との相乗効果により、保護者の経済的な負担軽減が図られた。 障がい児就園奨励費補助金の交付に当たり、公立保育園における加配保育士の配置基準を適用することで、客観的な判断基準による補助金交付ができた。								
課題	本年10月から幼児教育無償化が開始されることから、国や県の的確な情報収集と保護者への情報発信に努めるとともに、本市独自の保育料減免制度の見直しを行う必要がある。 幼児教育無償化の本市の取組について、市内の私立幼稚園と情報交換し、事務手続等の詳細について決定していく必要がある。								
作成担当者	こども教育部	こども課	こども応援係	職名	主事	氏名	黒澤 典子	連絡先(内線)	3173
最終評価者	こども課長	氏名	花岡 昇	担当係長	保育係長	氏名	田中 博久		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000市町村)	位	408 [H29]	423			300位以内
統計 地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000市町村)	位	443 [H29]	381			300位以内
統計 地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [H29]	1			3
統計 ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [H28]	75.5			80.0
市民 広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	%	38.8 [H29]	36.1			45.0
市民 塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [H29]	43.7			53.6

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)								
手段	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティーを生かして展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	467	960	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	塩尻ブランドの構築を補完する、副次的な役割として、学校給食の良さを市内外へ情報発信する。
(2) 事業の重点化	子どもたちへの安全でおいしい給食の提供を行うとともに、子育て世代に選ばれるための施策のひとつとして、引き続き、広く情報発信を進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	新規メニューの提供や庁内の連携を図ることにより、安全でおいしい学校給食のPRIにつながることも、ブランドとしての定着が期待される。

【参考】平成30年度 事後評価結果

(4) 施策指標の要因分析	学校給食については、レシピサイトへのアクセス状況から、塩尻ブランドの要素のひとつとして定着してきている。引き続き、自校給食を堅持しながら、安全でおいしい学校給食を市内外に積極的にPRしていく。
(5) 施策の定性評価	学校給食の新規メニューの開発に努めるとともに、地元食材を使用したレシピや、季節、行事等のレシピを取り入れるなど、興味をひくレシピサイトづくりを行っており、塩尻ブランドとして定着してきていると考える。

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	大野田 一雄
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校給食レシピ公開事業			担当課	教育総務課					
目的	対象	児童、生徒、保護者及び学校給食に興味のある者			体系	9-1-2				
	意図	食育及び地産地消の推進、他の地域資源との融合によるブランド化			新/継	継続				
手段	サイトの保守管理、レシピ情報の公開、学校給食の魅力の発信			区分	ソフト					
				会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	○学校給食レシピサイトの運営 ○見やすいサイトへのシステム改修			○学校給食レシピサイトの運営			○学校給食レシピサイトの運営			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	467	予算額(A)	(千円)	960	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	学校給食レシピサイト保守委託料			学校給食レシピサイト保守委託料						
	特定	0	一般	467	特定	0	一般	960	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.12	人	人件費	809	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			人件費合計(B)			人件費合計(B)		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)			
事業費合計	1,276			960						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			75,047			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規掲載レシピ数	6	17	24	5		24			24
年間サイト閲覧数(件)	141,174	270,057	24万以上	115,436		24万以上			24万以上

○事中評価

評価視点											今後の方向性										
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①						
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	④					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥								
総合評価判定											総合評価										
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											A										
前年度の課題等に対する取組状況											学校の新規メニュー掲載提供頻度を増やすため、学校への依頼方法の見直しを行い、記事割り当てを検討した。また、事務局提案のメニューを作成するとともに、学校・保育園等の子どもを対象としたレシピのみでなく、健康のカテゴリを活かすため、健康づくり課からのメニューの提供協力も行った。										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											レシピサイトへのアクセスは毎年増加傾向にあり、ユーザー数は6月に今年度最も多い4,600件超となっている。新規ユーザーは、65%を超えており、さらにレシピサイトに対する関心を持つユーザーが増加するよう、レシピの掲載数の向上や、見易さ、参考にできる記事の掲載等を行う必要がある。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											自校給食を堅持し、塩尻市の自校給食の良さや特色ある給食メニューを広く伝えていくために効果的な伝達ツールと考える。塩尻市のブランドの一部として定着しており、引き続き、掲載方法、アプリの活用等の改善を図っていく。										
第1次評価コメント											事務局の負担軽減やコスト削減が図れるよう、ツールの見直しについても検討すること。										
第2次評価コメント											—										

【参考】平成30年度 事後評価結果

区分	年間(4月～3月)
取組内容	学校が発行する給食だよりに掲載されたメニューから、新規メニューをレシピサイトに掲載した。サイトの編集作業時の作業負担を軽減する改修を行った。また、平成30年度は、学校栄養士の取組みとして「魚」をテーマにして指導をする項目を挙げたことから、魚メニューをアップした。
成果	サイトの閲覧件数は27万/年アクセスを超え、閲覧数が向上している。学校からのメニュー提供によりサイトに掲載ができるが、新規メニューの提供が少ない状況にあり、レシピ数の増加が困難であった。編集作業時の画像リサイズの改修を行ったことにより、作業の負担が軽減でき、また、閲覧者も画像の容量が少なくなったことから、アクセスの待機時間が短縮されている。
課題	学校からの新規メニューの作成について協力をしてもらう工夫が必要である。また、アクセス数が伸びているが、レシピサイトに関心を持つ人がさらに増えるよう、事務局提案のメニューを給食で採用する等の検討を行い、地域の特徴や地産地消を活かした献立作成にも力を入れていく必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	課長補佐	氏名	上野 保佐美	連絡先(内線)	3117
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	上野 保佐美		